

閲覧用

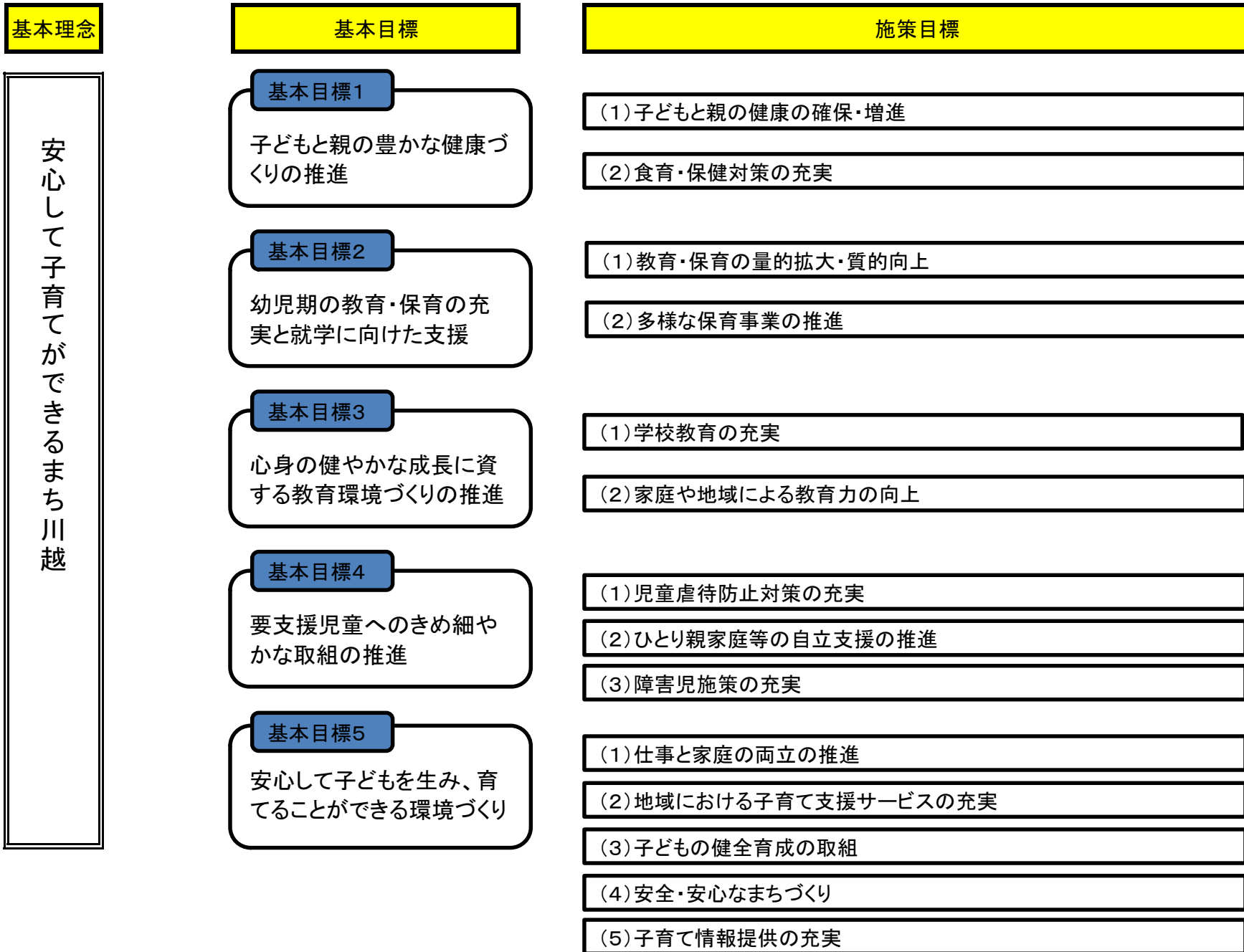
川越市子ども・子育て支援事業計画
平成27年度達成状況及び計画達成状況

平成28年9月現在
川越市子ども未来部子ども政策課

《目次》

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図	1
2. 達成状況総括表	2～4
3. 中心的事業の達成状況	5～6
4. 事業別達成状況	
(1) 基本目標1	7～11
(2) 基本目標2	12～16
(3) 基本目標3	17～19
(4) 基本目標4	20～25
(5) 基本目標5	26～34
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績	35
6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績	36～41

1. 川越市子ども・子育て支援事業計画体系図



2. 達成状況総括表

[平成27年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

[計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項目	評価数 (事業数)	平成27年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予算額 [決算額]	平成28年度 予算額 [決算額]	平成29年度 予算額 [決算額]	平成30年度 予算額 [決算額]	平成31年度 予算額 [決算額]
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進 ●施策目標 (1)子どもと親の健康の確保・増進 妊婦が安心して妊娠・出産に臨み、赤ちゃんを健やかに育てていくことができるよう、各種健診や訪問指導、相談の実施等により、子どもと親の健康の確保・増進を支援していきます。 (2)食育・保健対策の充実 成長段階に応じた「食育」の推進や、次代の親となる思春期の子どもたちが心身ともに健康に育つよう、保健対策を充実していきます。	25 (21)	24 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	24 96%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	1,595,769 [1,518,524]	1,574,157 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
【掲載事業の内訳】																
新規事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 [0]	0			
拡充事業	12	11	0	1	0	0	11	0	1	0	0	1,588,356 [1,511,453]	1,566,773			
継続事業	13	13	0	0	0	0	13	0	0	0	0	7,413 [7,071]	7,384			
基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援 ●施策目標 (1)教育・保育の量的拡大・質的向上 すべての子どもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の量の拡大や質の向上を進めます。 産前・産後休業、育児休業明けに希望に応じて円滑に教育・保育施設等を利用できるよう、保護者に対する情報提供や相談支援等を行うとともに、教育・保育施設等を計画的に整備していきます。 また、就学前の教育・保育から小学校入学につなげるため円滑に連携していきます。 (2)多様な保育事業の推進 多様化する保育ニーズに応えるため、保育事業を推進していきます。	27 (25)	10 37%	6 22%	5 19%	6 22%	0 0%	10 37%	5 19%	9 33%	3 11%	0 0%	2,665,579 [2,293,395]	3,007,398 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
【掲載事業の内訳】																
新規事業	11	1	2	2	6	0	1	1	6	3	0	559,509 [364,038]	859,526			
拡充事業	10	6	3	1	0	0	6	3	1	0	0	1,883,872 [1,723,876]	1,883,159			
継続事業	6	3	1	2	0	0	3	1	2	0	0	222,198 [205,481]	264,713			

[平成27年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 [計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	評価数 (事業数)	平成27年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予 算 額 〔決算額〕	平成28年度 予 算 額 〔決算額〕	平成29年度 予 算 額 〔決算額〕	平成30年度 予 算 額 〔決算額〕	平成31年度 予 算 額 〔決算額〕
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e					
基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進 ●施策目標 (1)学校教育の充実 一人ひとりの子どもの個性を伸ばし、「確かな学力」の向上を図る学校教育を充実していきます。 (2)家庭や地域による教育力の向上 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、自立した大人となるために、家庭や地域が連携して子どもたちをとりまく環境を整備を進めます。	10 (10)	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	108,029 〔105,054〕	111,289 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
【掲載事業の内訳】																
新規事業	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22,777 〔22,655〕	23,973			
拡充事業	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4,507 〔4,082〕	5,044			
継続事業	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	80,745 〔78,317〕	82,272			
基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進 ●施策目標 (1)児童虐待防止対策の充実 児童虐待は、子どもの人権を侵害し、心身の健やかな成長に多大な影響を与えます。児童虐待の予防及び早期発見・早期対応のための体制を整備し、児童虐待防止対策の充実や再発予防等を進めます。 (2)ひとり親家庭等の自立支援の推進 ひとり親家庭が自立して生活することができるよう、相談体制の充実を図るとともに、日常生活支援や福祉資金の貸付等ひとり親家庭の自立支援を進めます。 (3)障害児施策の充実 障害のある子どもや、さまざまな支援を必要とする子どもとその家庭が、地域で安心して生活できるように、日常生活を支援するとともに、子どもの発達に対する取組や、各種相談体制を充実していきます。	32 (32)	91%	6%	3%	0%	0%	91%	6%	3%	0%	0%	1,623,219 〔1,567,817〕	1,811,298 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕
【掲載事業の内訳】																
新規事業	7	4	2	1	0	0	4	2	1	0	0	108,794 〔97,533〕	164,625			
拡充事業	8	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	41,725 〔38,967〕	154,764			
継続事業	17	17	0	0	0	0	17	0	0	0	0	1,472,700 〔1,431,317〕	1,491,909			

[平成27年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 [計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

(単位:千円)

項 目	評価数 (事業数)	平成27年度末の達成状況					計画の達成状況					平成27年度 予 算 額 〔決算額〕	平成28年度 予 算 額 〔決算額〕	平成29年度 予 算 額 〔決算額〕	平成30年度 予 算 額 〔決算額〕	平成31年度 予 算 額 〔決算額〕	
		A	B	C	D	E	a	b	c	d	e						
基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり ●施策目標 (1)仕事と家庭の両立の推進 男女の出会いの場の提供や、多様な働き方の実現に向けた取組により、男性と女性が互いに協力して家庭を築き、子育てができる社会の実現を図ります。 (2)地域における子育て支援サービスの充実 子どもが身近な地域で心身ともに健やかに成長することができるよう、地域子育て支援拠点事業等、地域における子育て支援サービスを充実していきます。 (3)子どもの健全育成の取組 すべての子どもが、ひとりの人間として健やかに成長するよう、子どもの健全育成の取組を進めます。放課後・休日等の子どもの居場所づくりを推進し、家庭・地域・学校等が連携して子どもの健やかな育ちを支援していきます。 (4)安全・安心なまちづくり 子どもと親が安心して外出できるよう、交通安全対策の推進等、安全な道路交通環境の整備を進めるとともに、川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策を推進し、子ども等を犯罪等の被害から守るための活動を進めます。 (5)子育て情報提供の充実 子育て中の家庭が必要な情報を容易に入手できるよう、情報提供を充実していきます。	31 (30)	27 87%	2 6%	1 3%	1 3%	0 0%	25 81%	4 13%	1 3%	1 3%	0 0%	6,117,876 〔6,030,531〕	5,962,455 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	
												予算額 決算額	対前年比 -2.5%	対前年比	対前年比	対前年比	
【掲載事業の内訳】	新規事業	5	4	0	0	1	0	4	0	0	1	0	2,216 〔2,052〕	9,156			
	拡充事業	6	5	1	0	0	0	4	2	0	0	0	438,221 〔401,811〕	290,408			
	継続事業	20	18	1	1	0	0	17	2	1	0	0	5,677,439 〔5,626,668〕	5,662,891			

<合 計>	125 (118)	100 80%	10 8%	8 6%	7 6%	0 0%	98 78%	11 9%	12 10%	4 3%	0 0%	12,110,472 〔11,515,321〕	12,466,597 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	
①事業数及び達成状況の数値は、上段が評価数(1事業複数所管課含む)で、下段カッコ内は計画掲載の事業数となっております。												予算額 決算額	対前年比 2.9%	対前年比	対前年比	対前年比	
②達成状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。																	
【掲載事業の内訳】	新規事業	24	10	4	3	7	0	10	3	7	4	0	693,296 〔486,278〕	1,057,280 〔0〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	拡充事業	40	34	4	2	0	0	33	5	2	0	0	3,956,681 〔3,680,189〕	3,900,148 〔0〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	継続事業	61	56	2	3	0	0	55	3	3	0	0	7,460,495 〔7,348,854〕	7,509,169 〔0〕	0 (0)	0 (0)	0 (0)

3. 中心的事業の達成状況

[平成27年度達成状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了
 [計画達成状況] a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	目標	27年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-2	産婦・新生児訪問指導	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-3	こんにちは赤ちゃん事業	拡充	A	a	健康づくり支援課	
(1)-13	妊婦健康診査	拡充	A	a	健康づくり支援課	

基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

No.	事業名	目標	27年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	通常保育事業	拡充	C	b	保育課	新たに認可園を増やしているが保育の必要量も年々増加しているため。
(1)-2	時間外保育事業	拡充	A	a	保育課	
(1)-3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	B	c	保育課	一時預かりの実施園は年々増加しているが、まだ少ないため。
(1)-5	幼稚園事業の推進	拡充	B	c	こども政策課	平成27年度中に新制度移行希望の幼稚園がなかったため。
(1)-7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	拡充	A	a	こども政策課	
(1)-9	認定こども園の推進	拡充	C	c	保育課	協議により整備計画を調整。现阶段では、川越市で実施予定がない。
(1)-12	学童保育事業	拡充	A	a	教育財務課	
(1)-14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	拡充	D	d	こども政策課・保育課	平成28年度から事業開始予定のため。
(2)-3	家庭的保育事業	拡充	D	c	保育課	现阶段では、川越市で実施予定がないため。
(2)-4	小規模保育事業	拡充	C	c	保育課	平成27年度より施設ごとに整備し、家庭保育室順次移行しているため。
(2)-5	事業所内保育事業	拡充	D	c	保育課	平成27年度では、川越市で実施予定がなかったが、計画的に整備を進めていく予定。
(2)-6	居宅訪問型保育事業	拡充	D	c	保育課	现阶段では、川越市で実施予定がないため。
(2)-7	病児保育事業	拡充	B	b	こども育成課	事業の周知が進まないため。
(2)-8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	A	a	こども育成課	
(2)-9	トワイライトステイ事業	拡充	A	a	こども家庭課	
(2)-10	ショートステイ事業	拡充	C	c	こども家庭課	保護者の仕事やリフレッシュを目的として利用できる旨の周知が徹底できていなかったため。
(2)-11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	拡充	D	d	保育課・こども政策課	参入希望の企業等がなかったため。

基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

※設定事業なし

基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	目標	27年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(1)-1	養育支援訪問事業	拡充	A	a	こども家庭課	

基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

No.	事業名	目標	27年度達成状況	計画達成状況	所管課	遅れている理由
(2)-1	地域子育て支援拠点事業	拡充	A	b	こども育成課	
(5)-1	利用者支援事業	拡充	D	d	こども育成課	平成27年度は、要綱、書類様式等の整備、利用者・関係機関への周知等準備期間とし、平成28年度から事業を開始する。

平成27年度達成状況集計表

	中心的事業数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	5 29.4%	3 17.6%	4 23.5%	5 29.4%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
合計	23	10 43.5%	3 13.0%	4 17.4%	6 26.1%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

計画達成状況集計表

	中心的事業数	a	b	c	d	e
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	17	5 29.4%	2 11.8%	8 47.1%	2 11.8%	0 0.0%
基本目標3	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
合計	23	9 39.1%	3 13.0%	8 34.8%	3 13.0%	0 0.0%

※上段:事業数 下段:%

4. 事業別達成状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(48回) 受診者数2,651人 受診率95.9% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数2,675人 受診率93.4% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,749人 受診率91.1%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対しては医療機関での受診状況等の確認に努めている。	4か月児健診受診率 H23: 95.2% H24: 94.3% H25: 93.9% H26: 94.0% H27: 95.9% 1歳6か月児健診受診率 H23: 96.3% H24: 92.9% H25: 92.9% H26: 96.4% H27: 93.4% 3歳児健診受診率 H23: 89.8% H24: 89.0% H25: 91.2% H26: 93.4% H27: 91.1%	H27 a 26,168 24,687 H28 - 25,627 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 51,795 24,687	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度 2,315人 ※No.3と合算	A	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(希望がなかった家庭には、4か月までにこんにちは赤ちゃん訪問を実施した)	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H23: 2,429件訪問 84.7% H24: 2,367件訪問 80.5% H25: 2,341件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% ※こんにちは赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 - 11,674 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 23,349 9,647 ※1-(1)-No.3を含む	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課	
3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	平成31年度 2,315人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。また、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討していく必要がある。	H23: 2,429件訪問 84.7% H24: 2,367件訪問 80.5% H25: 2,341件訪問 79.3% H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0 ※1-(1)-No.2に含める	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H23: 妊産婦 155件 乳幼児 284件 H24: 妊産婦 154件 乳幼児 278件 H25: 妊産婦 178件 乳幼児 266件 H26: 妊産婦 187件 乳幼児 318件 H27: 妊産婦 279件 乳幼児 446件	H27 a 240 120 H28 - 240 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 480 120	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H23 10回 H24 10回 H25 8回 H26 39回 H27 10回 保健指導 H23 100回 H24 100回 H25 134回 H26 123回 H27 89回 フッ化物洗口事業実施率 H23 100% H24 100% H25 100% H26 54.5% H27 55.0% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 - 4,878 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 9,678 4,800	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。検討会議等の実施と併せ、フッ化物洗口事業実施園の拡大を図る。	健康づくり支援課	
6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	-	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H23: 12回 児363人 保護者274人 H24: 12回 児312人 保護者244人 H25: 12回 児236人 保護者178人 H26: 12回 児272人 保護者191人 H27: 10回 児268人 保護者203人	H27 a 1,245 1,245 H28 - 1,250 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,495 1,245	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科指導等を実施する。	健康づくり支援課	

7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者へ対しての事業展開が図れた。	H23:12回 127人 H24:12回 122人 H25:12回 179人 H26:12回 170人 H27:12回 136人	H27 a 650 600 H28 - 600 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,250 600	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することが出来、早期からの活用を図ることが出来た。	妊娠届出数 H23:2,905件 H24:3,165件 H25:2,897件 H26:2,898件 H27:2,816件 母子健康手帳交付数 H23:2,984件 H24:3,256件 H25:2,970件 H26:2,976件 H27:2,877件	H27 a 420 294 H28 - 420 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 840 294	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。	健康づくり支援課
9	子ども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 649,231件 支給額 1,152,907,127円	a	平成22年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。 平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。 平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。子ども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H23 448,135件 H24 531,467件 H25 562,271件 H26 631,882件 H27 649,231件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 - 1,164,052 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,339,848 1,152,907	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。	子ども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。 診療日数366日 患者数 9,669人(うち小児科6,419人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H23:5,377人(うち小児科3,864人) H24:7,777人(うち小児科4,816人) H25:8,814人(うち小児科5,922人) H26:10,072人(うち小児科6,125人) H27:9,669人(うち小児科6,419人) ※H23年度までは市立診療所で実施していたが、H24年度からは川越市医師会夜間休日診療所で実施	H27 a 3,500 3,500 H28 - 3,500 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 7,000 3,500	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H23:30回 1,599人 H24:30回 1,635人 H25:30回 2,059人 H26:30回 2,086人 H27:30回 2,113人	H27 a 1,046 913 H28 - 1,062 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,108 913	保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。	健康づくり支援課
12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H23:320件 H24:451件 H25:537件 H26:533件 H27:515件 相談件数 H23:14組 H24:22組 H25:20組 H26:20組 H27:19組 男性不妊治療助成件数 H27:3件	H27 a 97,005 68,659 H28 - 97,230 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 194,235 68,659	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部を助成する。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施する。	健康管理課 ※H27は、健康づくり支援課

13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 26,444人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	H23: 一般健診14回のべ34,148人回 H24: 一般健診14回のべ36,512人回 H25: 一般健診14回のべ35,252人回 H26: 一般健診14回のべ34,230人回 H27: 一般健診14回のべ33,628人回	H27 a 271,603 249,591 H28 - 261,920 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 533,523 249,591	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行う。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦に対しても、健診費用の一部助成を行う。	健康づくり支援課
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	ブレバパママスクール H23: 6回 129組 257人 (夫再掲126人) H24: 6回 129組257人 (夫再掲127人) H25: 6回 112組220人 (夫再掲109人) H26: 6回 93組181人 (夫再掲88人) H27: 6回 90組177人 (夫再掲87人)	H27 a 19 19 H28 - 7 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 26 19	妊婦とその夫を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。	健康づくり支援課
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4～6か月対象、6～8か月対象	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4～6か月対象 H23: 12回 308組 H24: 12回 316組 H25: 12回 369組 H26: 12回 322組 H27: 12回 313組 6～8か月対象 H23: 12回 242組 H24: 12回 238組 H25: 12回 290組 H26: 12回 294組 H27: 12回 288組	H27 a 150 150 H28 - 150 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 300 150	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。	健康づくり支援課
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供した。	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H23: 10回 延409人 H24: 10回 延429人 H25: 10回 延507人 H26: 10回 延409人 H27: 10回 延372人	H27 a 30 30 H28 - 30 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 60 30	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場の提供する。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1-(2) 食育・保健対策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末 達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食への興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	毎年 公立保育園20園 各6回	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進していく。	保育課	
		拡充	—	A	市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布、希望校には朝食の大切さについての講話を実施した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H24 朝食のチラシ配布数 1,402枚 H25 朝食のチラシ配布数 3,021枚 朝食についての講話 10校 H26 朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話1校 H27 朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組	H27 a 6 6 H28 - 12 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 18 6	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と健診時の掲示物展示については継続。昨年度からは朝食についての親子料理教室を夏休みに実施した。	健康づくり支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	教員向け 研修会 1回/年	A	栄養教諭・学校栄養職員と合同の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について各学校の教職員に周知した。また、研修会場を健康に関わる総合保健センターとした。学校における食育推進のため、学校給食課と教育指導課から講師を招き、「学校における食育の推進」、「食物アレルギーについて」の研修を行った。また、学校での研究授業の実践発表も引き続き実施した。	a	研修に参加した教職員が、食育への意識を高めることができた。また、講演や実践発表の内容から、食育の推進を図るために、各学校での取組の参考とすることができた。研修会場についても川越市内の施設を借用して行うことにより効果的な研修となった。	H23 食に関する指導法研修会 小学校教諭 27名 中学校教諭 21名 栄養教諭、栄養職員 9名 学校給食課、給食センター5名 H24 食に関する指導法研修会 小学校教諭 31名 中学校教諭 20名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H25 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 22名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 7名 学校給食課、給食センター5名 H26 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H27 食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名	H27 a 25 0 H28 25 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 50 0	研修会場を川越総合卸売市場として、見学等を行うことにより、川越市の食に関わりのある施設についての理解を深めるとともに、食育への関心を高めるようにする。学校における食育推進のため、女子栄養大学から講師を招き、「家庭、学校での食育の推進」についての研修を行っていく。また、学校での研究授業の実践発表を引き続き行っていく。	教育センター
		継続	-	A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求めた。	a	学校における食育推進のため、各学校に食に関する全体計画を作成させた。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	H23 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H24 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H25 「わかあゆ」配布部数25,000部 H26 「わかあゆ」配布部数25,000部 H27 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部	H27 a 286 286 H28 286 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 572 286	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。	教育指導課
		継続	-	A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,047人・196回 各種広報誌の発行 6回	a	平成23～27年度に計945回、14,647人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H23 小学校2年生2,877人 186回 H24 小学校2年生2,909人 187回 H25 小学校2年生2,812人 180回 H26 小学校2年生3,002人 196回 H27 小学校2年生3,047人 196回 毎年各種広報誌発行6回	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	定着した食指導を引き続き継続していくとともに、他学年への拡大を検討していく。	学校給食課

3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」命のつながりを話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。実施に当たり、教育指導課が中学校との調整を行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生が命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H23:市内中学校12校で実施 H24:市内中学校9校で実施 H25:市内中学校10校で実施 H26:市内中学校10校で実施 H27:市内中学校20校で実施	H27 a 650 650 H28 - 710 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,360 650	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校20校で実施予定。また、教育指導課が事業の目的の周知を各学校に回り、実施に当たっては、学校との調整等を行う。	こども育成課 教育指導課
4	薬物乱用防止啓発	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	・保健所窓口、イベント会場(健康まつり会場等3か所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 ・霞ヶ関駅と鶴ヶ島駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 ・県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 ・年2回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場でリーフレット等を配布して広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計3箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H24 約1,000部 H25 約1,100部 H26 約1,100部 H27 約1,000部 平成26年度から市内の2つの駅に啓発用ポスターを掲示	H27 a 61 53 H28 - 61 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 122 53	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。	保健総務課
		継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H25 小32校 平均3.3回/年 中22校 平均2.5回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小15校 中8校 H26 小32校 平均3.4回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小20校 中16校 H27 小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。	教育指導課
5	性感染症対策	拡充	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A		a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H23 受検者527名 H24 受検者384名 H25 受検者476名 H26 受検者454名 H27 受検者401名	H27 a 394 367 H28 - 423 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 817 367	性感染症の早期発見のため、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課

(2) 基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

2-(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 4,305人	C	公立保育所 20園 定員1,830人 法人保育所 26園 定員1,946人 【3,776人】	b	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っている。 平成31年度に目標事業量に達する予定。	H23 3,081人 H24 3,141人 H25 3,281人 H26 3,416人 H27 3,776人	H27 b 532,782 418,802 H28 - 377,421 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 910,203 418,802	新規保育所の開設等により定員の拡大を図る。 平成28年度に2園、平成29年度に1園開設予定。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 1,676人	A	全20箇所の子立保育所において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全26箇所を実施。実施園については所要額を助成。 【46箇所・実利用者1,602人、確保量1,921人】 ※人数は民間保育所を除いたもの。	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H23 37箇所 1,301人 H24 38箇所 1,464人 H25 40箇所 1,710人 H26 42箇所 1,655人 H27 46箇所 1,602人 (確保量1,921人)	H27 a - - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	平成28年度に開設する新規保育園でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図る。	保育課	
3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 56,376人日	B	公立保育園5園、法人保育園14園で実施。 【19箇所・45,330人日】	c	事業の実施園及び利用者は増加しているが、目標値には達していない。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量として計画事業実績値(延べ人数)を記入	H23 13箇所 6,080人 H24 14箇所 7,275人 H25 15箇所 8,381人 H26 18箇所 9,732人 H27 19箇所 45,330人日	H27 c - - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼し、事業の拡充に努めていく。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 10施設 (保育所)	B	法人保育園では、6園に加えて平成27年4月から1園で産休明け保育を実施している。	b	法人保育園では、6園に加えて平成27年4月から1園で産休明け保育を実施している。	H27 法人保育園 7園で実施	H27 b - - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	産休明け保育事業については、法人保育園での実施を拡充していく。 公立保育園での実施は、待機児童が解消してから、改めて実施を検討する。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	B	平成27年度に新制度へ移行する園はなかったが、平成28年度移行予定の1園に確認や情報提供等を行い、スムーズな移行につなげることができた。	c	平成27年度は新制度に移行する園がなく、平成28年度に移行予定の園が1園の状況であり、市全体の教育・保育の確保量の観点からも不十分である。	新制度移行の園数 H27 なし	H27 c - - - H28 - - - H29 - - - H31 - - - 計 0 0	平成28年度に1園が移行したことにより、29年度以降の移行に向けて積極的に相談や情報提供等を行っていく必要がある。	こども政策課	
6	幼稚園就園奨励費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の方についても継続して市単独での補助を実施している。	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行うことで幼児教育の支援が図れた	H23 決算額501,207千円 支給対象園児数6,175人 H24 決算額518,074千円 支給対象園児数6,372人 H25 決算額548,230千円 支給対象園児数6,485人 H26 決算額732,913千円 支給対象園児数6,607人 H27 決算額731,574千円 支給対象園児数6,458人	H27 a 736,730 731,574 H28 732,293 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,469,023 731,574	国庫補助対象者については、国庫補助増額とともに、単価を増額。 国庫補助対象外の方についても、継続して市単独での補助を実施。	こども政策課	

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	継続	平成31年度 144,169人日	C	一時預かり事業 H27 延べ利用園児数:4,026人日 (うち長時間:2,718人日)	c	認定こども園等、市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。	H27 補助対象園:4園(市外4園) 延べ利用園児数:4,026人日	H27 c 2,087 2,086 H28 - 4,300 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 6,387 2,086	新制度の一時預かり事業(幼稚園型)の実施施設数を拡大し、事業の推進に努める。	こども政策課
		継続		A	預かり保育事業(人数割(1日平均人数四捨五入済)) 1歳未満児 480,000×1人=480,000円 1~2歳児 300,000×65人=19,500,000円 3歳以上 170,000×533人=90,610,000円 長期休業加算 29園×300,000=8,700,000円 施設経費補助 29園×400,000=11,600,000円 延べ利用人数145,034人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園園児数 H23 468人 H24 507人 H25 510人 H26 566人 H27 599人 延べ145,034人日	H27 c 130,890 130,890 H28 - 131,240 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 262,130 130,890	幼稚園預かり保育の推進に努める。	
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	-	D	事業の実施なし	d	既存の法人の耐震化促進により、増改築を行う。	H27 0園	H27 d 29,326 0 H28 - 0 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 29,326 0	既存の私立幼稚園の耐震化の促進のため、増改築を図る。 平成27年度2園の工事を予定していたが、中止。平成28年度の事業予定なし。	こども政策課
		新規		B	法人保育所1園について2ヶ年計画で増改築を実施(平成27年度70%分を実施) 幼稚園の耐震化事業の実施なし	b	既存の法人の耐震化促進により、増改築を行う。	H23 0園 H24 2園 H25 1園 H26 1園 H27 0園	H27 d 164,322 51,223 H28 - 190,324 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 354,646 51,223	既存の法人の耐震化の促進のため、増改築を図る。 平成27年度の30%分は来年度に繰越。平成28年度に2園の増改築予定。	保育課
9	認定こども園の推進	継続	平成31年度 5施設 (定員625人)	C	平成28年4月に向けて1施設の整備を行った。	c	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	H27 0園	H27 c 87,048 70,339 H28 - 131,303 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 218,351 70,339	平成28年度は、幼稚園からの認定こども園への移行が1園。平成29年度に1園開設予定。	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	-	A	家庭保育室から5施設、認可外保育施設から4施設を小規模保育施設(認可事業)へ移行した。	a	事業者の意向に沿って実施した。	H27 9園	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	今後も、計画的に認可化支援をしていく予定。	保育課

11	保育士研修	継続	300回/年	B	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 市主催の保育園職員研修年4回公立1,574人・私立361人 <その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 48回 参加者 1,256人 ・障害児保育研修 30回 参加者 562人 ・こどもの病氣予防救急法の研修 20回 参加者 465人 ・食育に関する研修 22回 参加者 232人 ・心とからだの発達に関する研修 34回 参加者 670人 ・各年齢別研究会での学習会 56回 参加者 1,036人 その他研修会 45回 参加者 568人	b	・社会情勢やたくさんさんの事例に学ぶことにより、保育園に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身に着つけ、こども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修会をうけることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。	H23 181回 5,460人 H24 210回 5,414人 H25 278回 5,510人 H26 237回 5,805人 H27 259回 5,688人	H27 b 2,003 2,003 H28 - 2,000 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 4,003 2,003	市内の保育施設での従事者を対象して保育の質の充実を図るために研修を市主催の研修会年4回実施予定。 開催場所、時間については市の施設(ウエスタ川越)を利用し参加しやすい環境を整え、広く周知していく。 ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病氣予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 ・保育園内での学習会を積極的にに行い、朝夕の職員を対象とする保育の学習会を年2回は各保育園で実施する。	保育課
12	学童保育事業	拡充	平成31年度 2,492人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【当初入室利用者:2,166人】 【実利用者:2,140人】 【定員枠:2,488人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。	年度当初入室児童数 平成23年度 1,902人 平成24年度 1,916人 平成25年度 1,983人 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 (実利用者2,140人定員枠2,488人)	H27 a 564,024 526,270 H28 - 717,812 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,281,836 526,270	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。	教育財務課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育園・小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H23 幼30園保36園小32校 H24 幼32園保38園小32校 H25 幼32園保40園小32校 H26 幼31園保42園小32校 H27 幼28園保46園小32校	H27 a 170 163 H28 - 170 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 340 163	今後も幼児教育振興審議会において幼児教育の振興について審議し、幼稚園・保育園・小学校等のさらなる連携と充実を図る。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	-	D	H28事業開始予定のため、事業実績なし	d	H28事業開始予定のため、事業実績なし	H27 実績なし	H27 d - - H28 - 168 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 168 0	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。	こども政策課
		新規	-	D	H28事業開始予定のため、事業実績なし	d	H28事業開始予定のため、事業実績なし	H27 実績なし	H27 d - - H28 - 2,100 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,100 0	2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。	保育課

【網 掛 け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施している。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施している。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受ける。	平成23年4月時 73人実施 平成24年4月時 74人実施 平成25年4月時 77人実施 平成26年4月時 65人実施 平成27年4月時 83人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 - 2,724 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 5,448 2,316	事業名を障害児保育事業に変更したうえで、保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるような体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 14施設 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 法人保育園では、3園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園3園で実施することができた。	H23、H24、H25、H26、H27 公立保育園 10園で実施 H27 法人保育園 3園で実施	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園拡大してきたが、引き続き、土曜保育に関するニーズの把握に努めるとともに、法人保育園においても土曜日の一日保育の実施依頼をし、事業の拡充を図る。	保育課	
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし	H27 c - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合算	C	小規模A型 定員137人 小規模B型 定員36人 【173人、10園】	c	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27 173人 10園	H27 c 359,508 308,634 H28 - 656,178 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,015,686 308,634	平成28年度、家庭保育室から5施設が小規模保育へ移行する予定。	保育課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して、計画的に整備を進めていく。	H27 事業なし	H27 c - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	平成28年度より、1施設が実施予定。	保育課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合算	D	事業なし	c	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし	H27 c - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 1,200人日	B	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 925人	b	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 925人 市内東・西・南・中央(北含む)の4地域に実施施設を開設し、1日当たりの利用可能定員数の増と利用者側の利便性の向上をはかることができた。	H23【2箇所・6人】 利用者数 397人 H24【2箇所・6人】 利用者数 477人 H25【2箇所・6人】 利用者数 648人 H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人	H27 b 29,680 28,228 H28 38,035 H29 H30 H31 計 67,715 28,228	引続き広報掲載や保育所・学童保育室等へ広く周知し、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 6,650人日 病児・緊急対応強化事業 100人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,687人 提供会員 631人 依頼提供会員 85人 活動回数 8,016回 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 180人 サポート会員 50人 活動回数 326回	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比7%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H23 依頼会員 1,282人 提供会員 491人 依頼提供会員 74人 活動回数 6,521回 H24 依頼会員 1,404人 提供会員 535人 依頼提供会員 79人 活動回数 7,688回 H25 依頼会員 1,467人 提供会員 566人 依頼提供会員 84人 活動回数 6,606回 H26 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動回数 7,442回 H27 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動回数 8,342回 ※H26からはファミサポ・緊急サポの合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 14,874 H29 H30 H31 計 32,806 16,686	基本事業、病児緊急対応強化型事業とともに、平成27年度において平成31年度目標事業量である活動回数(人日)は達成している。 なお、当事業は会員登録後、会員同士の合意が必要であるため、会員登録はあるものの活動のない人の整理が課題となっている。今後委託業務内で会員宛意向調査等を実施する予定である。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 190人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H23 利用世帯 3世帯4人 利用者数 述べ55人 ※H23年度は8月から実施 H24 利用世帯 8世帯14人 利用者数 延べ202人 H25 利用世帯 9世帯15人 利用者数 延べ179人 H26 利用世帯 7世帯11人 利用者数 延べ218人 H27 利用世帯 8世帯10人 利用者数 延べ291人	H27 a 6,353 4,181 H28 6,456 H29 H30 H31 計 12,809 4,181 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 150人日 1箇所	C	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	c	保護者の病気や入院、災害、事故などにより、児童の養育が困難になった場合など、児童養護施設でショートステイ事業を実施し、利用世帯の福祉の向上が図れた。	H23 未実施 H24 未実施 H25 利用世帯10世帯11人 利用者数のべ63人 H26 利用世帯9世帯12人 利用者数のべ43人 H27 利用世帯7世帯9人 利用者数のべ29人	H27 c H28 H29 H30 H31 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	-	D	事業なし	d	調査、研究を継続して実施していく。	H27 事業なし	H27 d H28 H29 H30 H31 計 0 0	助成制度を設け推進を図る。	保育課 こども政策課

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編成等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人(うち1人は理科)、中学校10校に11人(国語1人、社会1人、理科5人、保健体育2人、美術1人)の市費による教員を配置した。	a	各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。配置校では教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止、また授業規律が図られたことによる学力向上等の成果を得た。	臨時講師配置校数 23年度・・・9校 24年度・・・7校 25年度・・・10校 26年度・・・13校 27年度・・・13校	H27 a 50,347 48,284 H28 - 50,773 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 101,120 48,284	今後は、配置した学校での効果を検証しながら、必要とする学校に対し、各課題に応じて教員を配置し、生徒指導体制の充実や学力向上に向け、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動を推進する。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じた指導をとおして、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
3	いきいき登校サポートプラン	新規	いきいき登校サポートセミナー 3回/年	A	教育センター分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援をする。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考える。 このほか、 ・リベラへの臨床心理士、スクールソーシャルワーカーの配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校問題対策検討委員会の開催を実施した。	a	リベラにおいて11月、12月、1月の3回開催で、延べ22名の保護者の参加があった。また、セミナーをきっかけに6ケースが個別面談につながった。	参加者数 第1回 11名 第2回 4名 第3回 7名	H27 a 22,777 22,655 H28 - 23,973 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 46,750 22,655	今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年 就学相談セミナー2回/年	A	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。また、発達や就学に関する相談に応じた。発達障害セミナーを3回開催し44名参加、就学相談セミナーを3回開催し36名の参加者があった。	a	リベラで扱う相談件数、就学相談件数は、年々増加の傾向にある。その理由としては、相談施設としてリベラが周知されてきたこと、リベラでの相談活動が、学校や家庭において成果を上げていること等が挙げられる。また、特別支援教育についての関心が高まり、子供の実態やそれに合った支援の方法について客観的な見方や情報を求める傾向が見られる。	H23 ・相談件数のべ2,991件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H24 ・相談件数のべ3,224件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) H25 ・相談件数のべ3,359件 ・川越市就学支援委員会(委員24名) H26 ・相談件数のべ3,605件 ・川越市就学支援委員会(委員15名) H27 ・相談件数のべ4,016件 ・川越市就学支援委員会(委員15名)	H27 a 29,573 28,860 H28 - 30,674 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 60,247 28,860	今後も、特別支援教育の充実を図るとともに、児童生徒一人ひとりについて、よりよい学びの場に関する相談を推進していく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	116講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整えた。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は5.7回。奨励研修の満足度の平均は5段階評価の4.7であった。	H23 106講座のべ7,243名参加 H24 110講座のべ7,312名参加 H25 112講座のべ7,177名参加 H26 111講座のべ6,161名参加 H27 116講座のべ7,996名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 - 2,224 - H29 - - - H31 - - - 計 4,448 2,151	ライフステージに応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。奨励研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。 17公民館、27講座 参加者延人数 2,229人	a	講座数について目標を上回ることができた。 講座を開設したことによって、単に学習するだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H23 17公民館、28講座 参加者延人数 3,816人 H24 17公民館、29講座 参加者延人数 3,881人 H25 17公民館、28講座 参加者延人数 3,848人 H26 17公民館、27講座 参加者延人数 3,354人 H27 17公民館、27講座 参加者延人数 2,229人	H27 a 1,374 1,193 H28 - 1,911 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 3,285 1,193	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催する。	中央公民館	

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中で活動や、多くの人々とのふれあいを通して、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H23 ・参加生徒数2,941名 ・協力事業所のべ828事業所 H24 ・参加生徒数2,777名 ・協力事業所のべ798事業所 H25 ・参加生徒数2,667名 ・協力事業所のべ795事業所 H26 ・参加生徒数2,737名 ・協力事業所のべ822事業所 H27 ・参加生徒数2,850名 ・協力事業所のべ865事業所	H27 a 909 738 H28 909 H29 H30 H31 計 1,818 738	今年度も各事業所の協力のもと、生徒の主体的、意欲的な活動につなげていきたい。これからの自分の進路選択に向け、生徒一人一人が行うべき点に気づける取り組みにする。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	中学生社会体験事業及び交流事業 公立保育園受け入れ実績 28校 28回 受け入れ生徒数 819名 保育園訪問事業 11校 11回 617名	a	・保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 ・地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H23 23校 H24 15校 H25 3校 H26 6校 H27 39校	H27 a H28 H29 H30 H31 計 0 0	社会体験学習及び交流活動をする事で、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図る。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 実施予定数・・・275回(55校×5回) 実施数・・・391回 実施率・・・142.2%	a	・当初予算上の活動上限回数である275回の約1.4倍の391回の活動が保障できた。 ・地域の人材を活用することにより地域との連携を深め、地域に開かれた学校づくりを推進することができる。 特色ある学校づくり支援事業全体の金額 予算:8,685千円 決算:8,511千円	実施率 23年度・・・231% 24年度・・・93.2% 25年度・・・100% 26年度・・・145.8% 27年度・・・142.2%	H27 a 825 1,173 H28 825 H29 H30 H31 計 1,650 1,173 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	道徳、学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	A	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。利用者は小学生の劇や発表(歌・手品・体操など)を喜び、小学生も昔遊び・かるた・トランプを利用者と一緒楽しんだ。交流の中で、高齢者の戦争等の体験談に小学生が耳を傾ける様子も見られた。	a	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できた。利用者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。	H23・交流会 各クラス1回 ・利用者による卒業式後の卒業生見送りも例年実施しているが、雨のため急遽中止となった。 H24・交流会 各クラス1回 ・例年通り H25・交流会 各クラス1回 ・福祉体験 4年生2回 H26・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H27・交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回	H27 a H28 H29 H30 H31 計 0 0	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	高齢者いきがい課

(4) 基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-1(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	養育支援訪問事業	拡充	平成31年度訪問事業11人 ヘルパー等派遣事業12人	A	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施した。	a	「こんにちは赤ちゃん事業」や関係機関等からの情報収集等により把握した養育支援が必要であると認めた家庭に対し、育児・家事の援助又は育児支援に関する技術的援助を専門の相談員等が訪問により実施することにより、養育に不安のある家庭の不安軽減、育児技術の向上を図ることができた。	H23 ケース報告会議12回 訪問ケース数12件 延べ訪問件数17件 H24 ケース報告会議12回 訪問ケース数8件 延べ訪問件数14件 H25 ケース報告会議8回 訪問ケース数11件 延べ訪問件数12件 H26 ケース報告会議12回 訪問ケース数10件 延べ訪問件数14件 H27 ケース報告会議12回 訪問ケース数15件 ヘルパー派遣 実施世帯13件	H27 a 2,909 1,392 H28 - 2,950 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 5,859 1,392	引き続き、出生後早期の相談支援を行うとともに、ニーズの把握に努め、効率的な運営を図る。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課	
2	家庭児童相談	拡充	-	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。相談件数 6,629件	a	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じたことにより、相談者の不安軽減等を図ることができた。	H23 相談件数4,150件 H24 相談件数4,320件 H25 相談件数6,094件 H26 相談件数7,161件 H27 相談件数6,629件	H27 a 9,621 8,700 H28 - 9,598 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 19,219 8,700	引き続き、子どもの発達に関すること、学校生活、家族関係などの相談に応じていく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課	
3	要保護児童対策地域協議会	拡充	代表者会議1回/年 実務者会議6回/年 個別ケース会議17回/年	A	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した。代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 26回	a	要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、当協議会において関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携ができるよう協議した結果、早期発見や適切な支援を行うことができた。	H23 代表者会議 2回 実務者会議 9回 個別ケース会議 17回 H24 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 23回 H25 代表者会議 1回 実務者会議 7回 個別ケース会議 62回 H26 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 50回 H27 代表者会議 1回 実務者会議 5回 個別ケース会議 26回	H27 a 509 407 H28 - 559 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,068 407	引き続き、前年度と同数程度の会議を開催するとともに、医療・司法関係機関の参加により緊密な情報交換を実施し、効率的かつ効果的な会議を目指す。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課	
4	ふれあい親子支援事業	継続	-	A	コアラの会(育児不安が強く、支援が必要な保護者のグループミーティング)を開催し、育児不安の解消に努めた。	a	コアラの会を開催し、グループミーティングを実施することで育児不安の解消が図れた。	コアラの会 H23: 12回 延55組 H24: 11回 延54組 H25: 12回 延41組 H26: 12回 延29組 H27: 11回 延34組	H27 a 290 257 H28 - 290 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 580 257	コアラの会を開催し、育児不安の解消に努める。	健康づくり支援課	

5	保健師による訪問指導	拡充	—	A	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施した。また、要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	延訪問件数 H23: 延586件 H24: 延590件 H25: 延547件 H26: 延640件 H27: 延869件	H27 a 240 120 H28 - 240 - H29 - - - H31 - - - 計 480 120	児童虐待予防のため、訪問による支援が必要な母子に対し、保健婦等による訪問指導を実施する。また、事例検討会を実施し要支援者への関わりの学び支援に生かし	健康づくり支援課
6	周産期からの虐待予防強化事業	新規	—	A	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図った。	a	医療機関と連携を図ることで、支援が必要な方を早期に把握でき、必要な支援を行うことで育児不安の解消が図れた。	情報提供件数 H23: 72件 H24: 117件 H25: 54件 H26: 60件 H27: 88件	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	高度専門医療機関と連携し、周産期の段階から支援が必要とされる家庭を積極的に把握し、訪問等を行い支援し、早期に育児不安の解消を図る。	健康づくり支援課
7	児童虐待防止の啓発活動	継続	—	A	平成27年9月12日(土)に、子育て講演会を実施した。11月の「児童虐待防止推進月間」にポスター・パネル等の掲示、クリアファイルの配布を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を促した。	a	子育て講演会、児童虐待防止推進月間のポスター・パネル等の掲示、クリアファイルの配布を通して、児童虐待防止の意識の普及、啓発を図ることができた。	H23 11月14日参加者243名 1月28日参加者425名 H24 1月19日参加者163名 H25 11月2日参加者288名 H26 12月6日参加者197名 H27 9月12日参加者88名	H27 a 1,220 1,042 H28 - 1,210 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,430 1,042	引き続き、子育て講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を市民に対し、子育ての大切さを訴え、児童福祉の増進を図る。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
8	CSP研修事業 ひだまり教室 ～どならないで すむ子育て～	新規	3回/年 (1回は7日) ダイジェスト 版 2日/年	A	どならない子育て練習法講座を実施した。 年4回 ダイジェスト版 1日	a	講座を実施し、「被虐待児の保護者支援」のプログラムを通して、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を保護者に伝えることができた。	H27 4～9月参加者 延べ 93人 10月～2月参加者 延べ 76人	H27 a 50 14 H28 - 60 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 110 14	引き続き講座を実施し、暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を伝え、虐待の予防や回復を目指す。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末 達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	ひとり親家庭相談	拡充	—	A	母子父子自立支援員がひとり親家庭の親などの様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 母子家庭相談 7,334件 父子家庭相談 178件	a	母子父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の様々な相談に応じるとともに、関係課との連携も図ることができた。	H23 母子家庭相談 7,067件 父子家庭相談 121件 H24 母子家庭相談 8,220件 父子家庭相談 119件 H25 母子家庭相談 7,086件 父子家庭相談 108件 H26 母子家庭相談 7,028件 父子家庭相談 158件 H27 母子家庭相談 7,334件 父子家庭相談 178件	H27 a 6,856 6,844 H28 - 6,866 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 13,722 6,844	※4-(2)-No.7を含む	引き続き、ひとり親家庭の様々な相談に応じる体制を整え、当該家庭の自立と福祉の推進を図る。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業	拡充	—	A	ひとり親家庭の母や父が、出産、けがなどに伴い、一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣した。 派遣世帯 1世帯 (延べ5時間)	a	一時的に生活困難になった家庭に対して、支援員を派遣することで当該家庭の自立と福祉の増進を図ることができた。	H23 派遣世帯7世帯 (延べ73時間) H24 派遣世帯4世帯 (延べ38時間) H25 派遣世帯 0世帯 H26 派遣世帯 0世帯 H27 派遣世帯1世帯 (延べ5時間)	H27 a 92 8 H28 - 92 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 184 8	引き続き、支援が必要なひとり親家庭に支援員を派遣し、当該家庭の自立と福祉の増進を図るとともに、ニーズの把握と制度の周知を図る。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課	

3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	継続	—	A	ひとり親家庭の父母及び寡婦の経済的自立を図り、併せてその児童の福祉の推進を図るため、必要な資金を貸し付けた。 母子 174件 91,716,000円 寡婦 1件 648,000円 父子 4件 1,955,000円 また、貸し付けた資金の償還も行った。	a	ひとり親家庭などを対象に修学に必要な資金などを適切に貸し付けることで、経済的自立を支援できた。平成26年10月に母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、「母子父子寡婦福祉資金」として新たに父子家庭が対象となった。	H23 母子165件83,251,000円 寡婦 2件 1,368,000円 H24 母子170件85,064,000円 寡婦 2件 1,188,000円 H25 母子174件88,018,000円 寡婦 3件 1,204,000円 H26 母子164件82,434,000円 寡婦 3件 1,848,000円 父子 2件 898,000円 H27 母子174件91,716,000円 寡婦 1件 648,000円 父子 4件 1,955,000円	H27 a 96,800 94,684 H28 97,400 H29 H30 H31 計 194,200 94,684	引き続き、ひとり親家庭の父母及び寡婦の自立とその児童の福祉を推進するため、必要な資金を貸し付けるとともに、資金の償還も行っていく。なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、平成26年度10月から父子家庭の父と児童を対象に追加。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
4	母子家庭等就業・自立支援センター事業	新規	延べ利用者数 300人/年	B	託児付きの就労支援セミナーやパソコン講座を開催することにより、就労面から母子家庭等の自立を支援した。また、併せて就労に関する相談を受け付けた。 セミナー 4人 パソコン講座 18人 就労相談 213人 またひとり親家庭を対象にニーズ調査を実施した。(5年に1度) 対象者 2,642人 回収率 39.6%	b	就業支援専門員による就労相談の実施や、参加費及び託児無料の就労支援セミナー及びパソコン講座を実施することで、ひとり親家庭等の自立を支援することができた。また、ニーズ調査により既存の事業ならびに新規事業についてのニーズを把握することができた。	セミナー パソコン講座 就労相談 H23 8人 23人 319人 H24 15人 22人 287人 H25 4人 16人 236人 H26 3人 20人 293人 H27 4人 18人 213人	H27 b 3,129 3,043 H28 1,371 H29 H30 H31 計 4,500 3,043	引き続き、託児付き講座等の開催、就労相談の実施により、就労面から母子家庭等の自立を支援していく。またニーズ調査の結果より支援の充実や見直しを図っていく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
5	ひとり親家庭生活向上事業	新規	延べ利用者数 80人/年	B	母子家庭の母などの情報交換の場であるシングルマザー交流会を開催した。 全4回 延べ56人(母子)	b	ひとり親家庭の母などを対象に、情報交換や悩み相談の場を定期的に提供することで、自立に向け前向きな姿勢で取り組むことを支援することができた。	H23 3回 延べ33人 H24 4回 延べ47人 H25 3回 延べ47人 H26 4回 延べ44人 H27 4回 延べ56人	H27 b 144 67 H28 6,462 H29 H30 H31 計 6,606 67	引き続き、母子家庭の母などを対象に情報交換及び悩み相談の場を定期的に提供し、当該家庭の福祉の増進を図っていく。 またひとり親家庭等学習支援事業を新規事業として実施していく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
6	自立支援給付金事業	新規	—	A	主体的に資格取得等を目指すひとり親家庭の母及び父を対象に給付金を支給した。 高等職業訓練促進給付金14件(延べ141月) 修了支援給付金4件 自立支援教育訓練給付金0件	a	ひとり親家庭の母及び父を対象に、高等職業訓練促進給付金等を適切に支給した。国の事業改正により、支給件数は減少しているものの、受給者の経済的な自立を支援することができた。 (26年度より名称が変更となる)	H23 高等技能:29件(延べ317月) 入学支援修了一時金:7件 教育訓練:4件 H24 高等技能:28件(延べ311月) 入学支援修了一時金:10件 H25 高等技能:22件(延べ260月) 入学支援修了一時金:8件 教育訓練:1件 H26 高等職業:21件(延べ220月) 修了支援:7件 教育訓練:2件 H27 高等職業:14件(延べ141月) 修了支援:4件 教育訓練:0件	H27 a 17,154 12,796 H28 22,273 H29 H30 H31 計 39,427 12,796	要綱の改正により要件の緩和や支給率が向上するなど、支援の充実が図られていく。 引き続き、主体的な資格取得のために、給付金を支給し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
7	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	新規	プログラム策定件数 40件/年	C	児童扶養手当受給者を対象に、自立を促進するための自立支援プログラムを策定し、きめ細やかに継続的な就労支援を行った。 H27プログラム策定件数10件	c	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム策定事業を実施し、自立促進のための就労支援を効果的に実施することができた。	H23プログラム策定件数40件 H24プログラム策定件数15件 H25プログラム策定件数24件 H26プログラム策定件数20件 H27プログラム策定件数10件	H27 c H28 H29 H30 H31 計 0 0 ※4-(2)-No.11に含める	引き続き、児童扶養手当受給者の自立を支援するために自立支援プログラムを策定し、継続的な就労支援を行っていく。 また、児童扶養手当現況の際にハローワークなどと連携して、集中した相談を実施する。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課

8	ひとり親家庭等医療費	継続	—	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 21,798件 支給額 56,384,398円	a	ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。	支給件数 H23 24,518件 H24 25,513件 H25 23,330件 H26 22,204件 H27 21,798件	H27 a 63,242 56,384 H28 - 56,021 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 119,263 56,384	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。	こども政策課
9	児童扶養手当	継続	—	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童を養育している者に児童扶養手当を支給した。 総支給額 1,077,016,430円 受給資格者 2,867人(H27年度末現在)	a	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	H23 総支給額 1,072,923,661円 受給資格者 2,823人 H24 総支給額 1,096,816,300円 受給資格者 2,869人 H25 総支給額 1,098,695,300円 受給資格者 2,900人 H26 総支給額 1,089,314,370円 受給資格者 2,861人 H27 総支給額 1,077,016,430円 受給資格者 2,867人 *受給資格者数はいずれも年度末のもの	H27 a 1,116,000 1,077,016 H28 - 1,113,016 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 2,229,016 1,077,016	引き続き、適切に児童扶養手当の支給、管理を行っている。	こども政策課 ※H28からは、こども家庭課
10	川越市遺児手当	継続	—	A	遺児の健全な育成を図るため、当該遺児の保護者に遺児手当を支給した。 総支給額 1,640,500円 対象児童数 17人(H27年度末現在)	a	遺児の保護者に遺児手当を支給し、遺児の健全な育成に寄与することができた。	H23: 総支給額 2,269,500円 対象児童数 20人 H24: 総支給額 1,904,000円 対象児童数 19人 H25: 総支給額 1,453,500円 対象児童数 14人 H26: 総支給額 1,836,000円 対象児童数 17人 H27: 総支給額 1,640,500円 対象児童数 17人	H27 a 1,870 1,641 H28 - 1,581 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 3,451 1,641	遺児の健全な育成を図るため、引き続き適正に遺児手当を支給する。	こども政策課

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

4-(3) 障害児施策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	生活サポート事業	継続	市民への周知各手帳交付時	A	対象者数 161人 パンフレットを作成・配布し周知を図った。 手帳交付時、相談時に説明を行った。	a	サービスの利用にあたり補助を行っており、経過は順調である。 生活サポート事業全体の金額 予算: 64,125千円 決算: 56,459千円	対象者数 平成23年度 105人 平成24年度 114人 平成25年度 116人 平成26年度 159人 平成27年度 161人	H27 a 5,073 5,610 H28 - 5,745 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 10,818 5,610 ※生活サポート事業補助金の一部	サービスの利用にあたり、その利用料の自己負担額の軽減を図るため所得に応じた補助を継続して行う。	障害者福祉課	
2	特別児童扶養手当	継続	—	A	児童の福祉の増進を図るため、在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。 受給者数 495人 ※全額国が支出	a	在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。	H25 受給者数 449人 H26 受給者数 489人 H27 受給者数 495人 ※各年度末時点	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	児童の福祉増進を図るため、引き続き在宅の障害児を育てている方に特別児童扶養手当を支給する。 ※全額国が支出	こども政策課	

3	障害児福祉手当	継続	—	A	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給した。 14,140円×327人=4,623,780円(延べ人数) 14,480円×1,734人=25,108,320円(延べ人数) 14,600円×1人=14,600円(延べ人数) ※年度途中で単価の変更あり	a	前年度よりも支給人数は増加しており、経過は順調である。 特別障害者手当等事業全体の金額 予算:105,795千円 決算:105,630千円	H23 14,380円×287人=4,127,060円 H24 14,330円×1,458人=20,893,140円 H24 14,330円×296人=4,241,680円 H24 14,280円×1,495人=21,348,600円 H25 14,280円×1,178人=16,821,840円 H26 14,180円×588人=8,337,840円 H26 14,180円×300人=4,254,000円 H27 14,140円×1,591人=22,496,740円 H27 14,140円×327人=4,623,780円 H27 14,480円×1,734人=25,108,320円 H27 14,600円×1人=14,600円 ※延べ人数	H27 a 27,997 29,746 H28 31,276 H29 H30 H31 計 59,273 29,746 ※特別障害者手当等事業の一部	重度の障害児に対して、経済的及び精神的負担の軽減を図るため障害児福祉手当を支給していく。	障害者福祉課
4	障害者等相談支援事業	継続	市民への周知 特別支援学校での周知活動 2回/年	A	相談件数 4,917件 特別支援学校での年2回の説明会時に継続して周知を行った。	a	相談件数は減少したが、相談の希望に対しては適切に対応しており、経過は順調である。また、医療との連携を要する障害児等、より高度かつ専門的な相談のニーズや実績も増加している。	相談件数 H23 4,256件 H24 5,034件 H25 5,442件 H26 5,423件 H27 4,917件	H27 a 58,840 56,320 H28 59,190 H29 H30 H31 計 118,030 56,320	障害児(者)又はその家族からの相談に総合的・専門的に応じ、日常生活の支援を行う。	障害者福祉課
5	グループ指導会	継続	延べ受入人数 620人/年	A	家庭児童相談員が、発達に心配のある3歳児を対象に、将来の集団生活に備えて、小グループにおいて親子での遊びを中心とした発達支援を行った。 31回 延べ602人	a	発達に心配のある3歳児に対して保護者や家庭児童相談員がかかわることにより、将来の集団生活に備える支援を行うことができた。	H23 31回 延べ391人 H24 32回 延べ561人 H25 32回 延べ620人 H26 30回 延べ613人 H27 31回 延べ602人	H27 a 67 56 H28 67 H29 H30 H31 計 134 56	引き続き、家庭児童相談員が、主に発達に心配のある3歳児を対象に発達支援を行っていく。	こども家庭課 ※H27は、こども安全課
6	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	発達障害の理解と指導法研修会 3回/年 難聴・言語障害研修会 1回/年 特別支援教育支援員研修会 1回/年	A	障害のある児童生徒への理解と指導力の向上、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。研修の充実により、特別支援教育への理解と指導力の向上が図られた。平成25年度からは、採用3年目の教員を対象に発達障害についての理解を深めるため、特別支援教育指導法研修会として、発達障害の理解と指導法研修会と合同開催した。発達障害の理解と指導法研修会に70名、難聴・言語障害研修会に45名が参加した。	a	校内の特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーター、就学相談を担当する就学相談担当者、児童生徒と直接関わる担任や特別支援教育支援員の資質向上を図るため、学校でのニーズや課題等を見極め、充実した研修会を設定することができた。また、校内支援体制をさらに充実させることにもつながっていった。	※H27のみ記載 特別支援教育コーディネーター養成研修会3回159名参加 就学相談担当者研修会1回53名参加 発達障害の理解と指導法研修会3回70名参加 特別支援教育指導法研修会1回57名参加 特別支援教育支援員研修会2回163名 特別支援学級担任研修会1回54名、通級指導教室担当者研修会各3回27名 難聴・言語障害研修会1回45名	H27 a 100 55 H28 100 H29 H30 H31 計 200 55	学校現場のニーズに対応した研修内容を充実させ、教員の指導力向上を図る	教育センター
7	障害児通園施設の運営	新規	—	A	あけぼの・ひかり児童園において、障害のある子供の特性に応じて日常生活及び社会適応のための支援を行った。 通園児童数 62名	a	子供の特性に応じた支援を行うことができた。	H23 66名 H24 64名 H25 54名 H26 64名 H27 62名	H27 a 88,317 81,613 H28 134,459 H29 H30 H31 計 222,776 81,613	引き続き、子どもの特性に応じた支援を行っていく。	保育課
8	ひかり児童園等施設整備事業	拡充	—	A	策定した基本計画に基づき、施設整備の基本設計等を行った。	a	一部工事の延期があったが、全体スケジュールへの影響はなく、事業の推進が図れた。	H26 基本計画策定 H27 基本設計	H27 a 21,498 21,496 H28 134,459 H29 H30 H31 計 155,957 21,496	事業スケジュールに基づき、実施設計、既存建物の解体工事等を行っていく。	保育課

9	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	—	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	未熟児等訪問指導 H23: 98件 H24: 85件 H25: 91件 H26: 121件 H27: 92件	H27: a H28: - H29: - H30: - H31: - 計: 0	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課
10	ダウン症等のある子どもを持つ親の会	継続	11回/年	A	いもっこの会(ダウン症のある子どもを持つ親の会)を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施した。	a	親の会を実施することで、親同士の交流を図ることができ、また、同じ不安をもつ保護者の育児不安の解消が図れた。	いもっこの会 H23: 11回 延88人 H24: 11回 延96人 H25: 12回 延51人 H26: 11回 延60人 H27: 11回 延93人	H27: a H28: - H29: - H30: - H31: - 計: 0	いもっこの会を開催し、親同士の交流の場として情報交換を実施する。	健康づくり支援課
11	発育・発達相談	継続	—	A	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に医師による診察・相談を行い、発育発達を支援した。平成24年度から子どもの心の健康相談と統合した。	a	専門医による相談事業を実施することにより、児の発育発達状況に応じた支援が図れた。	発育発達クリニック H23: 11回 延71人 H24: 23回 延117人 H25: 22回 延107人 H26: 23回 延124人 H27: 24回 延121人	H27: a H28: 1,920 H29: 1,920 H30: - H31: - 計: 3,840	成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児を対象に診察・相談を行い、発育発達を支援する。	健康づくり支援課
12	未熟児養育医療給付	継続	—	A	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 母子公費負担医療事業全体の金額 予算: 195,933千円 決算: 174,765千円	受給者 H23: 124人 H24: 116人 H25: 95人 H26: 143人 H27: 118人	H27: a H28: 19,126 H29: 30,484 H30: - H31: - 計: 49,610	養育のため指定養育医療機関に入院加療が必要な未熟児等に対して、その養育に必要な医療給付を行う。	健康管理課 ※H27は、健康づくり支援課
13	自立支援医療(育成医療)給付	継続	—	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 母子公費負担医療事業全体の金額 予算: 195,933千円 決算: 174,765千円	受給者 H23: 134人 H24: 113人 H25: 101人 H26: 101人 H27: 93人	H27: a H28: 10,244 H29: 10,124 H30: - H31: - 計: 20,368	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉の向上を図るため必要な医療の給付を行う。	健康管理課 ※H27は、健康づくり支援課
14	小児慢性特定疾病医療給付	継続	—	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	a	必要な給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 母子公費負担医療事業全体の金額 予算: 195,933千円 決算: 174,765千円	受給者 H23: 253人 H24: 267人 H25: 262人 H26: 264人 H27: 287人	H27: a H28: 69,911 H29: 83,485 H30: - H31: - 計: 153,396	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	健康管理課 ※H27は、健康づくり支援課

(5) 基本目標5 安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

5-1(1) 仕事と家庭の両立の推進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	結婚支援事業	新規	2回/年	A	結婚を希望する40歳までの独身男女の出会いの場「かささぎの橋」を7月と12月の計2回開催した。	a	順調に実施できた。	出会いの場「かささぎの橋」実施 H23~H27: 各2回 各回男女20名ずつ参加	H27 a 43 43 H28 - 43 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 86 43	引き続き、結婚を希望する男女の出会いの場として、イベントを年2回開催する。	広聴課	
2	結婚相談	新規	-	A	結婚を希望する男女に対し、配偶者を紹介することを目的とし、相談件数は、年間5,354件(成立14組)。	a	順調に実施できた。	相談件数 H23: 4,747件(成立12組) H24: 5,114件(成立14組) H25: 4,951件(成立16組) H26: 4,851件(成立6組) H27: 5,354件(成立14組)	H27 a 2,173 2,009 H28 - 2,280 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 4,453 2,009	引き続き、結婚を希望する男女に配偶者を紹介し、結婚に至るまでの相談を実施する。	広聴課	
3	ワークライフバランスの推進・啓発	継続	セミナー1回/年	A	・株式会社埼玉りそな銀行との共催により、事業主や人事労務担当者等のほか、興味のある方を対象に、多様な働き方のできる雇用や職場環境づくりについてのセミナーを実施した。担当課: 雇用支援課 「仕事と家庭の両立を推進するためのセミナー」 開催日 平成28年2月19日 参加者 事業主・人事労務担当者等 19人(男7名 女12名)	b	ワークライフバランスに関するリーフレットと併せて事業主向けセミナーの案内を市内の事業所に幅広く配布したが、参加者数が少ない状況が続いた。	H23: セミナー1回 参加者数24名 H24: セミナー1回 参加者数32名 H25: セミナー1回 参加者数26名 H26: セミナー1回 参加者数26名 H27: セミナー1回 参加者数19名	H27 b 95 2 H28 - 95 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 190 2 ※雇用支援課・男女共同参画課・こども政策課合算額	協力して子育てができる環境づくりや女性の活躍推進のため、セミナーやHP等を通じてワーク・ライフ・バランスを推進・啓発していく。 セミナーについては、事業主や企業の人事労務担当者に限らず、興味を持つ一般の方も参加できるようにして、職場環境づくりや取得できる休暇等について幅広く周知していく。	雇用支援課 男女共同参画課 こども政策課	
4	両立支援に係る好事例の情報提供	新規	-	A	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	a	ホームページにて、埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供	H27: 掲載企業 ブラチナ6社 ゴールド39社 シルバー72社	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引き続きホームページにて埼玉県多様な働き方実践企業の情報を提供する	雇用支援課	
5	女性の就労支援事業	継続	6講座/年	A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・宅建基礎講座22回のべ179名 ・日商簿記3級講座20回のべ40名 ・医療事務講座20回のべ204名 ・介護事務講座16回のべ199名 ・色彩検定3級講座6回のべ69名 ・FP技能士3級講座8回のべ148名 ・就労スキルアップ講座8回のべ52名	a	順調に実施できた。	H23 受講者数のべ1,903名 H24 受講者数のべ1,535名 H25 受講者数のべ1,769名 H26 受講者数のべ1,440名 H27 受講者数のべ 891名	H27 a 3,120 3,120 H28 - 3,120 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 6,240 3,120 ※5-1(1)-No.6の一部を含む	就労支援のため、資格取得講座や各種研修会等の充実に努める。	男女共同参画課	

6	家庭における男性の参画促進	継続	情報誌 2回/年 講座 10回/年	A	市民との協働委託事業として、情報紙(イーブン)を年2回各5,000部発行した。また家庭生活において男女が協力し、安心して子育てや介護ができる環境づくりのための各種講座を実施した。16講座実施。また、国・県と協力して各種セミナーの案内や育児休業等のリーフレットを配布した。	a	順調に情報誌の発行及び講座の実施ができた。	H23 第34号、第35号各5,000部発行 受講者数のべ761名 H24 第36号、第37号各5,000部発行 受講者数のべ718名 H25 第38号、第39号各5,000部発行 受講者数のべ703名 H26 第40号、第41号各5,000部発行 受講者数のべ464名 H27 第42号、第43号各5,000部発行 受講者数のべ1,025名	H27 a 600 600	引き続き、情報紙の発行を通じ、男女共同参画社会の形成を目指した社会的気運の醸成に努める。また、男女が共に子育てや介護など家庭生活における責任を果たす男女共同参画の促進のために、男女共同参画に関する各種講座の充実に努める。	男女共同参画課
									H28 - 600 -		
									※5-(1)-No.5に一部含める		

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-(2) 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度未達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
							年度	進捗状況	予算額	決算額		
1	地域子育て支援拠点事業	拡充	平成31年度 25箇所	A	子育て支援拠点を新たに3箇所設置した。また、法人を含めた子育て支援拠点施設の周知を図るため、各施設のイベント他情報をホームページに掲載したり、子育て支援施設一覧のチラシのリニューアル等を行った。更に、川越市子育て支援センターを中心に実務者を集めた連絡会議を開催し、施設間の情報交換・共有を行った。 【設置箇所数 計21箇所】	b	子育て支援拠点の設置は、市内21箇所となり、保護者の子育ての不安感を緩和すること、子どもの健やかな育ちを支援することに役立っている。設置箇所数は順調に推移していると考えられる。	H23 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)	H27 b 122,359 115,117	川越市子育て支援センター(ウエスタ川越内)を当事業の統括的な役割に位置付け、業務委託先の法人子育て支援拠点施設に対し、市としての当事業の実施内容の方向性をより具体的に示していくこと、及び利用率の上がない拠点に対する適切な改善策を見つけていくこと等に努めていく。また、多様な子育て家庭のニーズに応じた支援を充実させ、地域における子育て支援の強化を図っていく。	こども育成課	
								H24 子育て支援センター(公立1箇所、法人2箇所)	H28 - 134,756 -			H29 - - -
2	子育てサロン事業	継続	-	A	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市的展開をすすめた。 開催公民館: 17公民館 サロン開催数: 23サロン サロン延開催数: 291回 参加者延人数: 9, 254人	a	サロンを開設したことによって、親同士の交流を深め、子育てに関する相談に応じたり、子育ての孤立化を防止することができた。	開催公民館	H27 a 2,295 2,201	乳幼児をもつ親が交流できる場を設け、コミュニケーションを促進し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てサロンの全市的展開をすすめる。	中央公民館	
								H23 17館 H24 17館 H25 17館	H28 - 2,352 -			H29 - - -
							H23 21サロン H24 21サロン					
							H25 21サロン H26 21サロン					
							H27 23サロン					
							サロン延開催数					
							H23 312回 H24 312回 H25 312回					
							H26 308回 H27 291回					
							参加者延人数					
							H23 13,600人 H24 12,408人 H25 12,758人					
							H26 12,698人 H27 9,254人					

3	赤ちゃんの駅事業	新規	130箇所	A	市内の公共施設38箇所を「赤ちゃんの駅」として指定。埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計137箇所の施設を登録。「移動式赤ちゃんの駅」を導入貸出実績：3件	a	市内の公共施設38箇所を「赤ちゃんの駅」として指定して、授乳及びおむつ替等のスペースを提供した。また、埼玉県との共催事業として民間施設においても「赤ちゃんの駅」を実施し、川越市内で合計137箇所の施設を登録。登録施設には「赤ちゃんの駅」ステッカー等を標示している。	H23 市公共施設40箇所 川越市内122箇所 H24 市公共施設41箇所 川越市内126箇所 H25 市公共施設41箇所 川越市内127箇所 H26 市公共施設41箇所 川越市内132箇所 H27 市公共施設38箇所 川越市内137箇所	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	引続き、埼玉県と協力して「赤ちゃんの駅」事業を広く周知し、指定施設を増やして乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。	こども育成課
4	パパ・ママ応援ショップ事業	継続	900箇所	A	中学生までの子どもまたは妊娠中の方がいる家庭を応援するため、店舗等で割引などのサービスが受けられる応援ショップ事業を埼玉県と共同して実施した。市内協賛店舗・施設数911箇所。広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、事業の延長に伴い新優待カードを市立小・中学校等を通じ配布した。	a	広報やHP等で事業の周知を図り、優待カードを母子手帳交付時、未就学児のいる世帯の県外からの転入手続き時に配布した。また、事業の延長に伴い新優待カードを市立小・中学校等を通じ配布した。	市内協賛店舗・施設数 H23 596箇所 H24 751箇所 H25 835箇所 H26 884箇所 H27 911箇所	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	対象となる世帯には優待カードを漏れなく配布し、市内の店舗・施設には協賛店として協力していただけるように事業の周知を図る。	こども育成課
5	子育てサポーター養成講座	継続	-	A	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催した。2館、2講座、開催数9回 参加者延人数：122人	a	講座を開設したことによって子育て世代の参加者には自らの子育ての参考にしてもらおうとともに、新たな子育てサロン等のスタッフを養成し、今後のサロン活動の充実につなげることができた。	H23 2館、2講座 開催数11回 参加者延人数：169人 H24 3館、3講座 開催数18回 参加者延人数：186人 H25 3館、3講座 開催数14回 参加者延人数：183人 H26 5館、4講座 開催数17回 参加者延人数：168人 H27 2館、2講座 開催数9回 参加者延人数：122人	H27 a 138 153 H28 - 139 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 277 153	地域の子育てを支援する、子育てサポーターを養成する講座を開催する。	中央公民館
6	育児サークル支援	拡充	サークル交流会 1回/年 サークルへの支援 45回/年	B	サークル交流会を開催し、サークル間の交流を促進した。 【サークル交流会 1回】 公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出張支援を実施した。 【サークル支援 31回 611人】	b	サークル間の活動内容等の情報交換の場を提供し、交流の促進を図ることで、サークルが活性化し、子育てをする保護者達が悩みや喜びを共有することのできる貴重な場となる。毎年サークル交流会を開催することができおり、順調に推移していると考え。出張支援を実施することで、育児に関する知識の普及の他、活動の取組のヒントを提供することにより、サークル活動の継続と活性化につながった。	H23 サークル交流会 1回 8サークル 出張支援 55回 1,156人 H24 サークル交流会 1回 10サークル 出張支援 33回 679人 H25 サークル交流会 1回 7サークル 出張支援 59回 1,205人 H26 サークル交流会 1回 7サークル 出張支援 41回 958人 H27 サークル交流会 1回 10サークル 出張支援 31回 611人	H27 b - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	子育てサークル交流会の開催を通して子育てサークルの活動が充実し継続していけるよう引き続き支援を行っていく。また、育児サークルへの出張支援等を通じて、サークルの活性化を図る。	こども育成課

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5-(3) 子どもの健全育成の取組

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	児童手当	継続	—	A	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。 総支給額 5,581,055,000円 延児童数 513,878人	a	児童手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。	H23:総支給額 6,436,314,000円 延児童数 518,254人 H24:総支給額 4,718,355,000円 延児童数 429,821人 H25:総支給額 5,684,400,000円 延児童数 521,118人 H26:総支給額 5,648,835,000円 延児童数 519,186人 H27:総支給額 5,581,055,000円 延児童数 513,878人 ※H23は子ども手当、H24以降は児童手当のみ	H27 a 5,629,253 5,581,055 H28 5,614,985 H29 H30 H31 計 11,244,238 5,581,055	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き適正に児童手当を支給する。	子ども政策課	
2	児童遊園の整備	継続	—	B	市内148箇所の子童遊園について、平成26年度に実施した安全点検等に基づき、遊具の修繕を行った。 ・遊具の修繕等 延べ35箇所	b	全体として35箇所の修繕を行ったが、安全点検により劣化が著しく、特に危険と判断した遊具の交換修繕等については、予算の関係等もあり、18箇所中13箇所と、実施率が72%にとどまった。	遊具の修繕等 H23 延べ83箇所 H24 延べ98箇所 H25 延べ41箇所 H26 延べ47箇所 H27 延べ35箇所	H27 b 9,500 9,457 H28 10,000 H29 H30 H31 計 19,500 9,457	今後も点検で指摘の受けた遊具については、予算の範囲内で計画的に修繕を実施し、遊具の安全性確保を進めていく。	子ども育成課	
3	児童館機能の整備 (児童センターこどもの城) (川越駅東口児童館) (高階児童館)	拡充	—	A	◎児童センターこどもの城 ○開館日数 308日 ○利用者数 67,794人 【内訳】・個人利用 42,816人 ・団体利用 460人 ・集団指導 20,639人 ・天文部門 3,879人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 240回 8,892人 ・学童対象 186回 1,987人 ・児童対象 414回 9,760人 ・プラネタリウム 3,646人・天体観測室 233人 ◎川越駅東口児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 43,491人 【内訳】・個人利用 35,668人 ・団体利用 22人 ・集団指導 7,801人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 167回 6,895人 ・学童対象 77回 689人 ・児童対象 13回 217人 ◎高階児童館 ○開館日数 308日 ○利用者数 56,453人 【内訳】・個人利用 44,575人 ・団体利用 0人 ・集団指導 11,878人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 158回 8,243人 ・学童対象 26回 338人 ・児童対象 123回 3,297人	a	利用者ニーズの多様化を踏まえつつ、市民ボランティア等事業協力者、関係各課・機関・団体等と連携して、青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスを、3館合わせ延べ167,738人に提供した。	児童センターこどもの城 ○開館日数 1,411日 ○利用者数 315,735人(過去5年間計) 川越駅東口児童館 ○開館日数 1,540日 ○利用者数 252,151人(過去5年間計) 高階児童館 ○開館日数 1,541日 ○利用者数 261,029人(過去5年間計)	H27 a 63,936 61,535 H28 59,992 H29 H30 H31 計 123,928 61,535	青少年健全育成及び子育て支援に係る各種サービスの提供に努める。	子ども育成課	

4	都市公園の整備	拡充 改修数 20箇所/年	A	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備を実施。 実施公園数21公園 その他 ・砂場の浄化 115公園 ・遊具等の保守点検 178公園	a	市民へ安全に公園を提供するため、遊具等の保守点検や砂場浄化などの維持管理に努めた。	H27:のべ21公園の整備及び改修・補修を実施	H27 a 244,300 218,418 H28 - 88,170 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 332,470 218,418	良好な避難場所の提供や、改修・補修による利用者の安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	公園整備課
5	人権保育	継続 -	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに、保育所において人権保育を推進している。	a	川越市人権保育推進委員会主催の人権講演会の実施、人権関係の絵本の購入などを通し、人権保育を推進することができた。	公立保育園20園で実施。	H27 a 720 720 H28 - 450 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 1,170 720	人権保育の推進を図っていく。	保育課
6	青少年を育てる市民会議	継続 -	A	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名	a	・全22地区への地区会議活動費補助により、青少年健全育成活動が各地区で活発に実施された。 ・青少年健全育成市民大会を開催し、多くの市民が参加した。感謝状贈呈・青少年育成活動顕彰・青少年地域活動顕彰・少年の主張作文優秀作品の表彰・講演・少年の主張作文発表・第14回少年の翼体験発表・大会宣言・青少年健全育成事例発表等、盛況に行われた。	H23 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 6地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 391名 H24 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 7地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名 H25 ・地区会議活動費補助 20地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名 H26 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名 H27 ・地区会議活動費補助 22地区 ・青少年健全育成市民大会参加者 500名	H27 a 2,906 2,906 H28 - 2,906 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 5,812 2,906	引き続き、市民会議会員である機関・団体の連携の下、市民総ぐるみの青少年健全育成の推進を図っていく。	こども育成課
7	こども110番の家	継続 -	A	こども110番の家看板の市内統一を図るため、平成25年度及び26年度の2箇年計画で看板の作製・交換を行った。平成27年度は、運営主体である地域・PTAに対し110番の家登録状況に関する照会をかけ、登録情報の把握を行った上で、地域・学校・PTAにおけるこども110番の家協力者名簿の共有化を図り、子どもたちが安全に生活する環境の整備に努めた。	a	こども110番の家看板を市内全域で統一することができ、子どもたちが安全に生活する環境整備を推進できた。	H23~24 川越市青少年を育てる地区会議子ども110番の家事業運営活動費助成金 H25 川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 146,404円 こども110番の家看板作製費用 640,500円 H26 川越市青少年を育てる市民会議事業補助金 155,900円 こども110番の家看板作製費用 702,000円 H27 H25及びH26で看板作製は完了しているため、0円	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	こども110番の家協力者名簿の更新など継続的な事業の仕組みづくりを整備する。	こども育成課

8	地域子どもサポート推進事業(学校応援団推進事業(学校支援地域本部事業)、放課後子供教室事業を含む)	拡充 事業に携わる人数 年20,000人	A 子どもサポート事業への参加者数 41,765人 各地区の事業合計数 1,881 サポート委員の合計数 660人 学校応援団活動の合計数 1,725回 市内14地区に分かれ、各地区での事業が活発に行われた。	a	市内14地区全体での活動が10年目を迎え、各地区の活動が安定して行われている。参加者も年々増え、活動内容の充実が図られている。	○子どもサポート事業への参加者数 H23 22,196人(前年比144.0%) H24 33,696人(前年比151.8%) H25 32,848人(前年比97.4%) H26 32,935人(前年比100.2%) H27 41,765人(前年比126.8%) ○各地区の事業合計数 H23 269(前年比132.5%) H24 352(前年比130.9%) H25 709(前年比201.4%) H26 734(前年比103.5%) H27 1,881(256.2%) ○サポート委員の合計数 H23 572人(前年比100.5%) H24 607人(前年比106.1%) H25 615人(前年比101.3%) H26 637人(前年比103.5%) H27 660人(前年比103.6%) ○学校応援団活動の合計数 H23 144(前年比104.3%) H24 225(前年比156.3%) H25 569(前年比252.8%) H26 592(前年比104.0%) H27 1,725(前年比291.3%)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>3,923</td><td>3,790</td></tr> <tr><td>H28</td><td></td><td>3,810</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>7,733</td><td>3,790</td></tr> </table>	H27	a	3,923	3,790	H28		3,810		H29				H30				H31				計		7,733	3,790	それぞれの地域の特色を生かした事業が活発に展開されている。一部のスタッフに負担が偏らないよう、情報交換・合同事業・人材発掘等を行っていく。	地域教育支援課
H27	a	3,923	3,790																														
H28		3,810																															
H29																																	
H30																																	
H31																																	
計		7,733	3,790																														
9	民生委員・児童委員研修会	継続 3回/年	A 民生委員・児童委員研修 ・民生委員児童委員課題別研修 122人 ・現任主任児童委員研修 16人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 44人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 11人 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	a	民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応するための知識・スキル等の向上を図ることができた。	・中堅民生委員・児童委員研修 H23:67人 H24:75人 ・民生委員児童委員課題別研修(H25～) H25:95人 H26:117人 H27:122人 ・現任主任児童委員研修 H23:20人 H24:19人 H25:17人 H26:17人 H27:16人 ・新任主任児童委員研修 H23:3人 H24:1人 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 H23:13人 H24:7人 H25:206人 H26:20人 H27:11人 ・民生委員・児童委員新任副会長研修 H25:16人 ・民生委員・児童委員協議会会長研修 H25:20人 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 H26:44人 H27:44人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>90</td><td>67</td></tr> <tr><td>H28</td><td></td><td>120</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>210</td><td>67</td></tr> </table>	H27	a	90	67	H28		120		H29				H30				H31				計		210	67	民生委員・児童委員研修 ・民生委員・児童委員課題別研修 ・現任主任児童委員研修 ・民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修 ・新任民生委員・児童委員及び主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	福祉推進課
H27	a	90	67																														
H28		120																															
H29																																	
H30																																	
H31																																	
計		210	67																														

【網掛け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

5-(4) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末 達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	交通安全教育	拡充	180回/年 21,000人	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施した。 178回 16,805人	a	毎年度、市内各小学校を中心に交通安全教育を実施し、交通安全思想を普及することができた。	H23年度安全教育181回 参加者18,687人 H24年度安全教育160回 参加者15,926人 H25年度安全教育160回 参加者15,661人 H26年度安全教育178回 参加者17,050人 H27年度安全教育178回 参加者16,805人	H27 a 3,703 2,951 H28 - 3,680 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 7,383 2,951	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るため実施する。	防犯・交通安全課	
2	児童の登校時の交通の安全確保	継続	-	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 9,536回	a	市内各小学校の登校日における、立哨指導を実施し、児童・生徒の登校時における交通安全の確保を図った。	H23年度朝の立哨回数 9,241回 H24年度朝の立哨回数 9,265回 H25年度朝の立哨回数 9,364回 H26年度朝の立哨回数 9,343回 H27年度朝の立哨回数 9,536回	H27 a 11,405 11,443 H28 - 11,320 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 22,725 11,443	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	防犯・交通安全課	
3	安全・安心な通学路の確保	継続	-	A	児童・生徒の通学路については、学校や地域の実情に応じ、交通事故及び不審者等からの児童生徒の安全確保のために、日常点検及び定期点検を実施した。 通学路の点検結果をもとに、登下校時の安全に係る相談や通学路の整備に係る要望がある場合には、他課と連携して、通学路の整備を通して児童・生徒安全の確保に努めた。	a	毎年度、通学路点検を全校で実施している。また、一斉合同点検で対策必要箇所となった場所について、各学校に働きかけを行い、約96%は対策済みとなった。	H23 通学路点検全校実施 H24 通学路点検全校実施 H25 通学路点検全校実施 39/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H26 通学路点検全校実施 43/54箇所(対策済み/対策必要箇所) H27 通学路点検前項実施 52/54箇所(対策済み/対策必要箇所)	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	通学時の事故防止に向け学校及び関係各所と連携しながら通学路の整備を進める。一斉合同点検で対策必要箇所として挙がり、対策が済んでいない残りの2箇所について、平成28年度末までに対策率100%にする。	教育指導課	
		継続	-	A	路面標示等による通学路の事故防止対策を34箇所実施した。	a	毎年度、各小中学校から提出される通学路安全点検票に基づき、路面標示等による通学路安全対策を実施した。また、地元自治会等からの要望に対しても安全対策を実施した。	H23 路面標示 48箇所 道路照明灯 5基 H24 路面標示 120箇所 H25 路面標示 54箇所 H26 路面標示 30箇所 H27 路面標示 34箇所	H27 a 15,000 13,171 H28 - 15,000 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 30,000 13,171	引き続き緊急度の高いものから順次実施する。	防犯・交通安全課	
4	防犯推進体制の整備	継続	自主防犯活動を行っている団体数(自治会・PTA等) 310団体/年	A	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組んだ。地域においては自治会を中心とした活動や地域防犯推進委員等の活動の充実が図れるよう支援するとともに、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、地域の推進体制整備に努めた。人員確保の問題等からほぼ毎年度同数の団体数となっているのが現状である。 ・自主防犯活動を行っている団体数302団体	a	人員確保の問題から、毎年ほぼ同数の団体数で推移している。	自主防犯活動を行っている団体数 H23: 250団体 H24: 301団体 H25: 303団体 H26: 302団体 H27: 302団体 (H23は自治会のみ計上)	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	行政においては庁内関係部署による連絡会議・連携に努め、地域や警察関係との連携方策に取り組む。また、地域、事業所及び関係団体等と協働で、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、自治会を中心とした地域における防犯推進体制の整備に努める。	防犯・交通安全課	

5	犯罪情報・防犯情報の提供	継続	メール配信サービスの登録件数 11,000件	C	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に努めた。 ・防犯対策情報・犯罪情報・不審者情報をEメールで配信 平成27年1月のシステム変更に伴い平成26年度末は大きく減少したが、各種周知により5,567件に増加した。	c	防犯情報の共有化が図れ、地域防犯活動の促進に貢献できた。平成27年1月のシステム変更に伴い、登録件数が大きく減少したが、各種周知により登録件数を増加することができた。	登録状況 H23: 8,941件 H24: 8,243件 H25: 8,074件 H26: 3,682件 H27: 5,567件	H27 c 2,229 1,685 H28 - 1,685 - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 3,914 1,685	随時、犯罪情報等を配信し、行政・警察・事業所・地域住民が情報の共有化を図ることで、連携の強化と地域における自主防犯活動の促進に引き続き努める。 小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信サービスの充実に引き続き務める。	防犯・交通安全課
6	公営住宅における優先入居	継続	-	A	登録方式による入居募集に際し、母子世帯、多子世帯を対象に優遇して登録を行った。 【母子世帯の登録数】9世帯 【多子世帯の登録数】2世帯	a	住宅困窮度判定基準に基づき、母子世帯、多子世帯を優先して登録できた。	H23(入居は24年度) 【母子世帯の登録数】22世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H24(入居は25年度) 【母子世帯の登録数】23世帯 【多子世帯の登録数】1世帯 H25(入居は26年度) 【母子世帯の登録数】22世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H26(入居は27年度) 【母子世帯の登録数】4世帯 【多子世帯の登録数】0世帯 H27(入居は28年度) 【母子世帯の登録数】9世帯 【多子世帯の登録数】2世帯	H27 a - - H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 0 0	住宅困窮度判定基準に基づき、原則として、登録方式での優遇を中心に行っていく。	建築住宅課

【網 掛 け】 中心的事業

【平成27年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

5- (5) 子育て情報提供の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成27年度末達成状況	平成27年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				平成28年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	利用者支援事業	新規	平成31年度 1箇所	D	H27は事業実績なし。	d	H28から子育て支援センター(基本型)、保育課(特定型)、健康づくり支援課(母子保健型)においてそれぞれ1箇所開設予定。	H27 0箇所	H27 d 6,833 0 H28 - - - H29 - - - H30 - - - H31 - - - 計 6,833 0	新規事業のため、事業内容や利用方法などについて様々な媒体を活用して周知を図っていく。子育て家庭の身近な場所で、子育ての悩み、不安な事、子育ての制度・助成に関する事、どこに聞いたら良いかわからない事など、様々な相談に応じることで子育ての不安感や孤立感の解消を図る。個別のニーズに合わせて子育て支援の施設やサービス等の情報を提供し、円滑に利用できるようサポートすることで、川越市の子育て支援の資源が子育て家庭に浸透するよう努める。H28から子育て支援センター(基本型)、保育課(特定型)、健康づくり支援課(母子保健型)をそれぞれ1箇所開設予定。	こども育成課 (保育課) (健康づくり支援課)	

2	子育て情報発信活動	継続 子育て情報誌年間発行部数 年15,000部	A	各施策、各相談窓口など出産や子育てに関する情報を幅広く掲載した子育て情報誌「こえどちゃん」を発行して、母子手帳交付時、未就学児世帯の転入手続き時、そのほか希望者に配布し、情報提供の推進を図った。	a	子育て情報誌(こえどちゃん)については、母親たちの視点を取り入れて閲覧しやすい内容とするともに、目標事業量を上回る部数を発行するなど、子育て情報を幅広く周知することができた。	情報誌「こえどちゃん」 H23 H23配布用追加作成2,100冊 H23配布 5,100冊 H24配布用作成 6,500冊 H24 H24配布 6,500冊 H25配布用作成 7,000冊 H25 H25配布 7,000冊 H26配布用作成 8,000冊 H26 H26配布 8,000冊 H27配布用作成19,500冊 H27 H27配布 19,500冊 H28配布用作成19,500冊	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>88</td><td>88</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>119</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>207</td><td>88</td></tr> </table>	H27	a	88	88	H28	-	119	-	H29	-	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	207	88	情報誌については配布窓口を増やし、より多くの方にご覧いただけるようにするとともに電子ブック化してパソコン、スマートフォンからも閲覧しやすい環境を作る。	こども政策課
H27	a	88	88																															
H28	-	119	-																															
H29	-	-	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	207	88																															
3	子育て情報メール配信事業	継続 メール配信サービスの登録件数 1,000件	A	子育て情報コーナーや、市のホームページ及びモバイルサイトを整備して、子育て情報を簡単に取得できるように努めるとともに、メール配信サービスで登録者が必要とする情報を積極的に配信した。登録件数2,844件。配信数93件。	a	ホームページ、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等、様々な周知方法を整備し、より多くの人に必要な情報が行き届くよう工夫した。	H23 メール配信登録件数 978件 メール配信数 114件 H24 メール配信登録件数1,031件 メール配信数 124件 H25 メール配信登録件数1,111件 メール配信数 98件 H26 メール配信登録件数1,889件 メール配信数 106件 H27 メール配信登録件数2,844件 メール配信数 93件	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	-	-	-	H29	-	-	-	H30	-	-	-	H31	-	-	-	計	-	0	0	市のHP、官民協働事業による検索性の高い子育て応援サイト(ママフレ)、モバイルサイト、メール配信等を活用し、子育て支援サービスのメニューや手続方法の周知を図っていく。	こども政策課
H27	a	-	-																															
H28	-	-	-																															
H29	-	-	-																															
H30	-	-	-																															
H31	-	-	-																															
計	-	0	0																															

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策実績

評価基準(保育比較値):実績値>=必要量:A、実績値<必要量-1~499:B、実績値<必要量-500~:C

全体確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度見込み					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	5,760	961	2,326	617	2,002	5,747	960	2,314	586	1,903	
他市町の子ども		643	10	0	2		643	10	0	2	
必要量計(A)		7,364	2,336	617	2,004		7,350	2,324	586	1,905	
方策別実績	特定教育・保育施設		0	2,121	320	1,309		148	2,186	364	1,472
	他市町の子ども		0	14	3	9		0	10	0	2
	確認を受けない幼稚園		6,692	0	0	0		6,507	0	0	0
	他市町の子ども		673	0	0	0		643	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	37	133		-	0	63	201
	他市町の子ども		-	0	0	3		-	0	0	0
	他市町の施設利用		606	62	7	36		606	19	0	5
確保量実績計(B)		7,971	2,197	367	1,490		7,904	2,215	427	1,680	
(B)-(A)		607	▲139	▲250	▲514		554	▲109	▲159	▲225	
保育比較				▲903					▲493		
全体比較			▲296					61			
評価				C				B			

【A地区】本庁・山田・芳野・古谷 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度見込み					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	801	270	869	-	-	804	269	868	
他市町の子ども			0	0	0			0	0	0	
必要量計(A)		0	801	270	869		0	804	269	868	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	895	138	561		-	918	170	718
	他市町の子ども		-	5	2	5		-	0	0	0
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	22	71		-	0	27	106
	他市町の子ども		-	0	0	2		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	16	4	8		-	1	0	1
確保量実績計(B)		0	916	166	647		0	919	197	825	
(B)-(A)		0	115	▲104	▲222		0	115	▲72	▲43	
保育比較				▲211				0			
全体比較			▲211					0			

【B地区】南古谷・高階 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度見込み					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	496	115	370	-	-	496	106	342	
他市町の子ども			1	0	1			1	0	1	
必要量計(A)		0	497	115	371		0	497	106	343	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	469	68	288		-	472	69	287
	他市町の子ども		-	4	0	1		-	1	0	1
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	12	46		-	0	24	54
	他市町の子ども		-	0	0	1		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	14	1	12		-	5	0	0
確保量実績計(B)		0	487	81	348		0	478	93	342	
(B)-(A)		0	▲10	▲34	▲23		0	▲19	▲13	▲1	
保育比較				▲67					▲33		
全体比較			▲67					▲33			

【C地区】福原・大東 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度見込み					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	495	81	263	-	-	490	74	238	
他市町の子ども			3	0	0			3	0	0	
必要量計(A)		0	498	81	263		0	493	74	238	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	267	43	164		-	341	36	136
	他市町の子ども		-	4	0	2		-	3	0	0
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	3	16		-	0	6	28
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	13	0	6		-	5	0	0
確保量実績計(B)		0	284	46	188		0	349	42	164	
(B)-(A)		0	▲214	▲35	▲75		0	▲144	▲32	▲74	
保育比較				▲324					▲250		
全体比較			▲324					▲250			

【D地区】霞ヶ関・霞ヶ関北・川鶴・名細 確保量(見込み)	平成27年度実績					平成28年度見込み					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育	左記以外	0歳	1・2歳	
必要量	-	-	534	151	500	-	-	524	137	455	
他市町の子ども			6	0	1			6	0	1	
必要量計(A)		0	540	151	501		0	530	137	456	
方策別実績	特定教育・保育施設		-	490	71	296		-	455	89	331
	他市町の子ども		-	1	1	1		-	6	0	1
	確認を受けない幼稚園		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	特定地域型保育事業		-	0	0	0		-	0	6	13
	他市町の子ども		-	0	0	0		-	0	0	0
	他市町の施設利用		-	19	2	10		-	8	0	4
確保量実績計(B)		0	510	74	307		0	469	95	349	
(B)-(A)		0	▲30	▲77	▲194		0	▲61	▲42	▲107	
保育比較				▲301					▲210		
全体比較			▲301					▲210			

6. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策実績

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※事業により他の評価基準適用有

事業名	単位	平成27年度				平成28年度					
		見込量(A)		1	評価	見込量(A)		1	評価		
利用者支援事業	箇所	見込量(A)		1	C	見込量(A)		1	A		
		確保実績(B)		0		確保実績見込(B)		1			
		B-A		▲1		B-A		0			
		達成率		0.0%		達成率		100.0%			
時間外保育事業(延長保育事業)	人	見込量(A)	1,921		評価	見込量(A)	1,875		評価		
		確保実績(B)	1,921		A	確保実績見込(B)	1,875		A		
		B-A	0			B-A	0				
		達成率	100.0%			達成率	100.0%				
放課後児童健全育成事業(学童保育事業)※計画上の見込量とは異なり、実利用者数	低学年	人	見込量(A)※	1,781		評価	見込量(A)※	1,854		評価	
			確保実績(B)	1,988		A	確保実績見込(B)	2,242		A	
			B-A	207			B-A	388			
			達成率	111.6%			達成率	120.9%			
	高学年	人	見込量(A)※	359		評価	見込量(A)※	444		評価	
			確保実績(B)	500		A	確保実績見込(B)	562		A	
			B-A	141			B-A	118			
			達成率	139.3%			達成率	126.6%			
子育て短期支援事業	トワイライトステイ事業	人日	見込量(A)	190		評価	見込量(A)	190		評価	
			確保実績(B)	291		A	確保実績見込(B)	240		A	
			B-A	101			B-A	50			
			達成率	153.2%			達成率	126.3%			
	ショートステイ事業	人日	見込量(A)	100		評価	見込量(A)	120		評価	
			確保実績(B)	29		C	確保実績見込(B)	30		C	
			B-A	▲71			B-A	▲90			
			達成率	29.0%			達成率	25.0%			
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業、産婦・新生児訪問指導)※計画上の見込量とは異なり、実届出数	人	見込量(A)※	2,739		評価	見込量(A)	2,564		評価		
		確保実績(B)	2,477		A	確保実績見込(B)	2,564		A		
		B-A	▲262			B-A	0				
		達成率	90.4%			達成率	100.0%				
養育支援訪問事業 その他要支援児童の支援に資する事業	養育支援訪問事業	人	見込量(A)	11		評価	見込量(A)	11		評価	
			確保実績(B)	15		A	確保実績見込(B)	12		A	
			B-A	4			B-A	1			
			達成率	136.4%			達成率	109.1%			
	ヘルパー等派遣事業	人	見込量(A)	12		評価	見込量(A)	12		評価	
			確保実績(B)	13		A	確保実績見込(B)	12		A	
			達成率	108.3%			達成率	100.0%			
			見込量(A)	540		評価	見込量(A)	600		評価	
	要保護児童等	人	確保実績(B)	431		B	確保実績見込(B)	430		B	
			B-A	▲109			B-A	▲170			
			達成率	79.8%			達成率	71.7%			
			見込量(A)	93,251		評価	見込量(A)	96,718		評価	
地域子育て支援拠点事業	人回	確保実績(B)	90,000		A	確保実績見込(B)	97,220		A		
		B-A	▲3,251			B-A	502				
		達成率	96.5%			達成率	100.5%				
		見込量(A)	14,828		評価	見込量(A)	14,746		評価		
一時預かり事業	幼稚園等	1号認定等による定期的な利用	人日	確保実績(B)	4,026		C	確保実績見込(B)	4,654		C
				B-A	▲10,802			B-A	▲10,092		
				達成率	27.2%			達成率	31.6%		
				見込量(A)	149,674		評価	見込量(A)	148,955		評価
	2号認定等による一時的な利用	人日	確保実績(B)	145,034		A	確保実績見込(B)	139,268		A	
			B-A	▲4,640			B-A	▲9,687			
			達成率	96.9%			達成率	93.5%			
			見込量(A)	64,602		評価	見込量(A)	62,069		評価	
	保育所等	一時預かり・一時的保育事業	人日	確保実績(B)	45,330		B	確保実績見込(B)	50,830		B
				B-A	▲19,272			B-A	▲11,239		
				達成率	70.2%			達成率	81.9%		
				見込量(A)	1,300		評価	見込量(A)	1,300		評価
病児保育事業等	人日	確保実績(B)	1,526		A	確保実績見込(B)	1,300		A		
		B-A	226			B-A	0				
		達成率	117.4%			達成率	100.0%				
		見込量(A)	1,870		評価	見込量(A)	1,870		評価		
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	5歳児まで	人日	確保実績(B)	2,622		A	確保実績見込(B)	2,800		A	
			B-A	752			B-A	930			
			達成率	140.2%			達成率	149.7%			
			見込量(A)	4,740		評価	見込量(A)	4,750		評価	
	就学後	人日	確保実績(B)	5,394		A	確保実績見込(B)	5,800		A	
			B-A	654			B-A	1,050			
			達成率	113.8%			達成率	122.1%			
			見込量(A)	30,255		評価	見込量(A)	29,181		評価	
妊婦健康診査	人回	確保実績(B)	33,628		A	確保実績見込(B)	29,181		A		
		B-A	3,373			B-A	0				
		達成率	111.1%			達成率	100.0%				
		見込量(A)	-		評価	見込量(A)	-		評価		
実費徴収に係る補足給付を行う事業	-	確保実績(B)	-		D	確保実績見込(B)	-		-		
		B-A	-			B-A	-				
		達成率	-			達成率	-				
		見込量(A)	-		評価	見込量(A)	-		評価		
多様な主体が本制度に参入することを促進する事業	-	確保実績(B)	-		D	確保実績見込(B)	-		-		
		B-A	-			B-A	-				
		達成率	-			達成率	-				
		見込量(A)	-		評価	見込量(A)	-		評価		

時間外保育事業(延長保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:4区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

		平成27年度(人)	平成28年度(人)
全体	量の見込み(A)	1,921	1,875
	確保量実績(B)	1,921	1,875
	(B)-(A)	0	0
評価		A	A

		平成27年度(人)	平成28年度(人)
【A地区】 本庁・山田・ 芳野・古谷	量の見込み(A)	772	766
	確保量実績(B)	772	766
	(B)-(A)	0	0
		平成27年度(人)	平成28年度(人)
【B地区】 南古谷・高階	量の見込み(A)	382	372
	確保量実績(B)	382	372
	(B)-(A)	0	0
		平成27年度(人)	平成28年度(人)
【C地区】 福原・大東	量の見込み(A)	337	323
	確保量実績(B)	337	323
	(B)-(A)	0	0
		平成27年度(人)	平成28年度(人)
【D地区】 霞ヶ関・霞ヶ 関北・川鶴・ 名細	量の見込み(A)	430	414
	確保量実績(B)	430	414
	(B)-(A)	0	0

放課後児童健全育成事業(学童保育事業)の量の見込みと確保方策実績

<量の見込みと確保方策> 区域:32区域(小学校区)

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
全体	(A) 量の見込み(1-3年生)	1,802	1,819	
		(A) 量の見込み(4-6年生)	652	652
			(A)合計	2,454
	(A') 実利用者数(1-3年生)※1	1,781	1,854	
		(A') 実利用者数(4-6年生)※1	359	444
			(A')合計	2,140
	(B) 確保量(1-3年生)	1,988	2,242	
		(B) 確保量(4-6年生)	500	562
			(B)合計	2,488
	(B)-(A')	348	506	
	運営基準適合	32/32	32/32	
	評価(1-3年生)	A	A	
	評価(4-6年生)	A	A	
	評価(全体)	A	A	

※1 当該年度当初の申込者数(但し、利用日数による按分有)

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
川越第一小	(A) 量の見込み(1-3年生)	59	59	新宿小	(A) 量の見込み(1-3年生)	68	69		
		(A) 量の見込み(4-6年生)	25			25	(A) 量の見込み(4-6年生)	17	17
			(A)合計			84		84	(A)合計
	(A') 実利用者数(1-3年生)	69	67		(A') 実利用者数(1-3年生)	73	58		
		(A') 実利用者数(4-6年生)	14			24	(A') 実利用者数(4-6年生)	4	6
			(A')合計			83		91	(A')合計
	(B) 確保量(1-3年生)	67	67		(B) 確保量(1-3年生)	72	72		
		(B) 確保量(4-6年生)	17			17	(B) 確保量(4-6年生)	19	19
			(B)合計			84		84	(B)合計
	基準適合	(B)-(A')	1		▲7	基準適合	(B)-(A')	14	27
○				○					
川越小	(A) 量の見込み(1-3年生)	54	54	大塚小	(A) 量の見込み(1-3年生)	48	48		
		(A) 量の見込み(4-6年生)	20			20	(A) 量の見込み(4-6年生)	19	19
			(A)合計			74		74	(A)合計
	(A') 実利用者数(1-3年生)	49	54		(A') 実利用者数(1-3年生)	47	45		
		(A') 実利用者数(4-6年生)	7			9	(A') 実利用者数(4-6年生)	13	21
			(A')合計			56		63	(A')合計
	(B) 確保量(1-3年生)	57	57		(B) 確保量(1-3年生)	52	52		
		(B) 確保量(4-6年生)	14			14	(B) 確保量(4-6年生)	13	13
			(B)合計			71		71	(B)合計
	基準適合	(B)-(A')	15		8	基準適合	(B)-(A')	5	▲1
○				○					
中央小	(A) 量の見込み(1-3年生)	47	48	泉小	(A) 量の見込み(1-3年生)	57	58		
		(A) 量の見込み(4-6年生)	13			13	(A) 量の見込み(4-6年生)	20	20
			(A)合計			60		61	(A)合計
	(A') 実利用者数(1-3年生)	46	56		(A') 実利用者数(1-3年生)	55	51		
		(A') 実利用者数(4-6年生)	9			7	(A') 実利用者数(4-6年生)	7	11
			(A')合計			55		63	(A')合計
	(B) 確保量(1-3年生)	41	41		(B) 確保量(1-3年生)	44	75		
		(B) 確保量(4-6年生)	10			10	(B) 確保量(4-6年生)	11	18
			(B)合計			51		51	(B)合計
	基準適合	(B)-(A')	▲4		▲12	基準適合	(B)-(A')	▲7	31
○				○					
仙波小	(A) 量の見込み(1-3年生)	76	77	月越小	(A) 量の見込み(1-3年生)	40	40		
		(A) 量の見込み(4-6年生)	26			26	(A) 量の見込み(4-6年生)	12	12
			(A)合計			102		103	(A)合計
	(A') 実利用者数(1-3年生)	77	90		(A') 実利用者数(1-3年生)	37	36		
		(A') 実利用者数(4-6年生)	19			19	(A') 実利用者数(4-6年生)	2	2
			(A')合計			96		109	(A')合計
	(B) 確保量(1-3年生)	97	97		(B) 確保量(1-3年生)	41	41		
		(B) 確保量(4-6年生)	24			24	(B) 確保量(4-6年生)	10	10
			(B)合計			121		121	(B)合計
	基準適合	(B)-(A')	25		12	基準適合	(B)-(A')	12	13
○				○					
武蔵野小	(A) 量の見込み(1-3年生)	52	53	今成小	(A) 量の見込み(1-3年生)	32	33		
		(A) 量の見込み(4-6年生)	17			17	(A) 量の見込み(4-6年生)	8	8
			(A)合計			69		70	(A)合計
	(A') 実利用者数(1-3年生)	49	49		(A') 実利用者数(1-3年生)	29	27		
		(A') 実利用者数(4-6年生)	14			10	(A') 実利用者数(4-6年生)	10	14
			(A')合計			63		59	(A')合計
	(B) 確保量(1-3年生)	35	66		(B) 確保量(1-3年生)	45	45		
		(B) 確保量(4-6年生)	9			17	(B) 確保量(4-6年生)	12	12
			(B)合計			44		83	(B)合計
	基準適合	(B)-(A')	▲19		24	基準適合	(B)-(A')	18	16
○				○					

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
芳野小	(A)	量の見込み(1-3年生)	25	26	寺尾小	(A)	量の見込み(1-3年生)	34	34
		量の見込み(4-6年生)	22	22			量の見込み(4-6年生)	13	13
		(A)合計	47	48			(A)合計	47	47
	(A')	実利用者数(1-3年生)	21	29		(A')	実利用者数(1-3年生)	43	43
		実利用者数(4-6年生)	11	12			実利用者数(4-6年生)	5	2
		(A')合計	32	41			(A')合計	48	45
(B)	確保量(1-3年生)	39	39	(B)	確保量(1-3年生)	47	47		
	確保量(4-6年生)	9	9		確保量(4-6年生)	12	12		
基準適合	(B)合計	48	48	基準適合	(B)合計	59	59		
○	(B)-(A')	16	7	○	(B)-(A')	11	14		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65	福原小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61
		量の見込み(4-6年生)	11	11			量の見込み(4-6年生)	18	18
		(A)合計	75	76			(A)合計	78	79
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	54		(A')	実利用者数(1-3年生)	66	72
		実利用者数(4-6年生)	1	4			実利用者数(4-6年生)	11	5
		(A')合計	71	58			(A')合計	77	77
(B)	確保量(1-3年生)	51	51	(B)	確保量(1-3年生)	53	84		
	確保量(4-6年生)	13	13		確保量(4-6年生)	14	21		
基準適合	(B)合計	64	64	基準適合	(B)合計	67	105		
○	(B)-(A')	▲7	6	○	(B)-(A')	▲10	28		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
南古谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	107	108	大東東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	64	65
		量の見込み(4-6年生)	21	21			量の見込み(4-6年生)	8	8
		(A)合計	128	129			(A)合計	72	73
	(A')	実利用者数(1-3年生)	106	102		(A')	実利用者数(1-3年生)	53	60
		実利用者数(4-6年生)	16	22			実利用者数(4-6年生)	7	14
		(A')合計	122	124			(A')合計	60	74
(B)	確保量(1-3年生)	107	107	(B)	確保量(1-3年生)	43	76		
	確保量(4-6年生)	27	27		確保量(4-6年生)	11	19		
基準適合	(B)合計	134	134	基準適合	(B)合計	54	95		
○	(B)-(A')	12	10	○	(B)-(A')	▲6	21		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
牛子小	(A)	量の見込み(1-3年生)	85	86	大東西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	75
		量の見込み(4-6年生)	48	48			量の見込み(4-6年生)	22	22
		(A)合計	133	134			(A)合計	97	97
	(A')	実利用者数(1-3年生)	65	53		(A')	実利用者数(1-3年生)	81	78
		実利用者数(4-6年生)	22	17			実利用者数(4-6年生)	18	25
		(A')合計	87	70			(A')合計	99	103
(B)	確保量(1-3年生)	76	76	(B)	確保量(1-3年生)	81	81		
	確保量(4-6年生)	19	19		確保量(4-6年生)	20	20		
基準適合	(B)合計	95	95	基準適合	(B)合計	101	101		
○	(B)-(A')	8	25	○	(B)-(A')	2	▲2		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
高階小	(A)	量の見込み(1-3年生)	60	61	霞ヶ関小	(A)	量の見込み(1-3年生)	78	78
		量の見込み(4-6年生)	35	35			量の見込み(4-6年生)	33	33
		(A)合計	95	96			(A)合計	111	111
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	66		(A')	実利用者数(1-3年生)	64	75
		実利用者数(4-6年生)	14	13			実利用者数(4-6年生)	18	29
		(A')合計	77	79			(A')合計	82	104
(B)	確保量(1-3年生)	103	103	(B)	確保量(1-3年生)	74	74		
	確保量(4-6年生)	26	26		確保量(4-6年生)	18	18		
基準適合	(B)合計	129	129	基準適合	(B)合計	92	92		
○	(B)-(A')	52	50	○	(B)-(A')	10	▲12		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
高階南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	36	霞ヶ関南小	(A)	量の見込み(1-3年生)	23	23
		量の見込み(4-6年生)	13	13			量の見込み(4-6年生)	6	6
		(A)合計	49	49			(A)合計	29	29
	(A')	実利用者数(1-3年生)	38	38		(A')	実利用者数(1-3年生)	21	20
		実利用者数(4-6年生)	3	9			実利用者数(4-6年生)	5	6
		(A')合計	41	47			(A')合計	26	26
(B)	確保量(1-3年生)	53	53	(B)	確保量(1-3年生)	74	74		
	確保量(4-6年生)	14	14		確保量(4-6年生)	18	18		
基準適合	(B)合計	67	67	基準適合	(B)合計	92	92		
○	(B)-(A')	26	20	○	(B)-(A')	66	66		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
高階北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	76	77	霞ヶ関北小	(A)	量の見込み(1-3年生)	66	67
		量の見込み(4-6年生)	26	26			量の見込み(4-6年生)	49	49
		(A)合計	102	103			(A)合計	115	116
	(A')	実利用者数(1-3年生)	59	60		(A')	実利用者数(1-3年生)	72	73
		実利用者数(4-6年生)	20	14			実利用者数(4-6年生)	23	26
		(A')合計	79	74			(A')合計	95	99
(B)	確保量(1-3年生)	84	84	(B)	確保量(1-3年生)	87	87		
	確保量(4-6年生)	21	21		確保量(4-6年生)	21	21		
基準適合	(B)合計	105	105	基準適合	(B)合計	108	108		
○	(B)-(A')	26	31	○	(B)-(A')	13	9		
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)			平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)		
高階西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	37	37	霞ヶ関東小	(A)	量の見込み(1-3年生)	38	38
		量の見込み(4-6年生)	6	6			量の見込み(4-6年生)	13	13
		(A)合計	43	43			(A)合計	51	51
	(A')	実利用者数(1-3年生)	48	53		(A')	実利用者数(1-3年生)	32	30
		実利用者数(4-6年生)	9	16			実利用者数(4-6年生)	10	12
		(A')合計	57	69			(A')合計	42	42
(B)	確保量(1-3年生)	39	70	(B)	確保量(1-3年生)	42	42		
	確保量(4-6年生)	10	18		確保量(4-6年生)	11	11		
基準適合	(B)合計	49	88	基準適合	(B)合計	53	53		
○	(B)-(A')	▲8	19	○	(B)-(A')	11	11		

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
霞ヶ関西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	59	59
		量の見込み(4-6年生)	21	21
		(A)合計	80	80
	(A')	実利用者数(1-3年生)	70	78
		実利用者数(4-6年生)	16	15
		(A')合計	86	93
	(B)	確保量(1-3年生)	81	81
確保量(4-6年生)		21	21	
基準適合	(B)合計	102	102	
○	(B)-(A')	16	9	
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
川越西小	(A)	量の見込み(1-3年生)	61	61
		量の見込み(4-6年生)	13	13
		(A)合計	74	74
	(A')	実利用者数(1-3年生)	56	55
		実利用者数(4-6年生)	6	15
		(A')合計	62	70
	(B)	確保量(1-3年生)	46	79
確保量(4-6年生)		12	20	
基準適合	(B)合計	58	99	
○	(B)-(A')	▲ 4	29	
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
名細小	(A)	量の見込み(1-3年生)	75	76
		量の見込み(4-6年生)	39	39
		(A)合計	114	115
	(A')	実利用者数(1-3年生)	63	79
		実利用者数(4-6年生)	14	20
		(A')合計	77	99
	(B)	確保量(1-3年生)	102	102
確保量(4-6年生)		25	25	
基準適合	(B)合計	127	127	
○	(B)-(A')	50	28	
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
上戸小	(A)	量の見込み(1-3年生)	45	45
		量の見込み(4-6年生)	17	17
		(A)合計	62	62
	(A')	実利用者数(1-3年生)	41	50
		実利用者数(4-6年生)	12	17
		(A')合計	53	67
	(B)	確保量(1-3年生)	34	67
確保量(4-6年生)		9	17	
基準適合	(B)合計	43	84	
○	(B)-(A')	▲ 10	17	
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
広谷小	(A)	量の見込み(1-3年生)	36	37
		量の見込み(4-6年生)	11	11
		(A)合計	47	48
	(A')	実利用者数(1-3年生)	43	48
		実利用者数(4-6年生)	3	5
		(A')合計	46	53
	(B)	確保量(1-3年生)	48	48
確保量(4-6年生)		12	12	
基準適合	(B)合計	60	60	
○	(B)-(A')	14	7	
		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)	
山田小	(A)	量の見込み(1-3年生)	65	65
		量の見込み(4-6年生)	30	30
		(A)合計	95	95
	(A')	実利用者数(1-3年生)	75	105
		実利用者数(4-6年生)	16	23
		(A')合計	91	128
	(B)	確保量(1-3年生)	73	104
確保量(4-6年生)		18	26	
基準適合	(B)合計	91	130	
○	(B)-(A')	0	2	

地域子育て支援拠点事業

<量の見込みと確保方策実績> 区域:12区域

評価基準:達成率90%以上:A、達成率70%以上90%未満:B、達成率70%未満:C、未実施:D、終了:E

※人数は利用延べ人数

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)
合計	量の見込み(A)	93,251	96,718
	実利用人数(A')※	94,507	-
	確保量(B)※	90,000	97,220
	(実施施設数)	21	23
	(B)-(A')又は(A)	▲ 4,507	502
評価		A	A

		平成27年度実績(人)	平成28年度見込み(人)
本庁	量の見込み(A)	41,751	41,751
	実利用人数(A')※	52,345	-
	確保量(B)※	36,980	34,640
	(実施施設数)(箇所)	8	8
	(B)-(A')又は(A)	▲ 15,365	▲ 7,111
芳野	量の見込み(A)	980	980
	実利用人数(A')※	854	-
	確保量(B)※	4,820	4,740
	(実施施設数)(箇所)	1	1
	(B)-(A')又は(A)	3,966	3,760
古谷	量の見込み(A)	2,003	2,003
	実利用人数(A')※	3,046	-
	確保量(B)※	4,800	4,740
	(実施施設数)(箇所)	1	1
	(B)-(A')又は(A)	1,754	2,737
南古谷	量の見込み(A)	4,300	4,300
	実利用人数(A')※	250	-
	確保量(B)※	2,360	4,740
	(実施施設数)(箇所)	1	1
	(B)-(A')又は(A)	2,110	440
高階	量の見込み(A)	6,448	6,448
	実利用人数(A')※	3,241	-
	確保量(B)※	9,020	9,480
	(実施施設数)(箇所)	2	2
	(B)-(A')又は(A)	5,779	3,032
福原	量の見込み(A)	812	739
	実利用人数(A')※	0	-
	確保量(B)※	0	2,800
	(実施施設数)(箇所)	0	1
	(B)-(A')又は(A)	0	2,061
大東	量の見込み(A)	8,600	8,600
	実利用人数(A')※	14,046	-
	確保量(B)※	6,780	6,760
	(実施施設数)(箇所)	2	2
	(B)-(A')又は(A)	▲ 7,266	▲ 1,840
霞ヶ関	量の見込み(A)	15,715	15,715
	実利用人数(A')※	12,058	-
	確保量(B)※	15,360	14,560
	(実施施設数)(箇所)	3	3
	(B)-(A')又は(A)	3,302	▲ 1,155
霞ヶ関北	量の見込み(A)	725	4,300
	実利用人数(A')※	0	-
	確保量(B)※	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0
	(B)-(A')又は(A)	0	▲ 4,300
名細	量の見込み(A)	11,108	11,108
	実利用人数(A')※	8,667	-
	確保量(B)※	9,880	9,840
	(実施施設数)(箇所)	3	3
	(B)-(A')又は(A)	1,213	▲ 1,268
山田	量の見込み(A)	612	577
	実利用人数(A')※	0	-
	確保量(B)※	0	4,920
	(実施施設数)(箇所)	0	1
	(B)-(A')又は(A)	0	4,343
川鶴	量の見込み(A)	197	197
	実利用人数(A')※	0	-
	確保量(B)※	0	0
	(実施施設数)(箇所)	0	0
	(B)-(A')又は(A)	0	▲ 197

※実利用人数は、当該地区施設の延べ利用人数(市内他地区在住者利用を含む)

※確保量は、定員×利用可能日数を基に算出。